News Release

CONCORDIA
Financial Group

平成２８年５月１３日
会社名　株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ
代表者名　代表取締役社長　寺澤　辰麿
コード番号　７１８６　東証第一部

東日本銀行の平成２８年３月期連結決算ならびに平成２８年３月期（第１５０期）決算について

コンコルディア・フィナンシャルグループ（代表取締役社長 寺澤 辰麿）は、子会社である東日本銀行の平成２８年３月期連結決算ならびに平成２８年３月期（第１５０期）決算が確定しましたので、別紙のとおりお知らせします。

Ⅰ 平成２８年３月期決算短信
１．平成２８年３月期の連結業績
２．配当の状況
（参考）個別業績の概要
１．平成２８年３月期の個別業績

Ⅱ 添付資料
１．経営成績
２．企業集団の状況
３．経営方針
４．会計基準の選択に関する基本的な考え方
５．連結財務諸表
６．個別財務諸表

Ⅲ 平成２８年３月期決算説明資料

以　上

本件に関する照会先（報道関係）
コンコルディア・フィナンシャルグループ　経営企画部広報室　TEL：03-5200-8202
東日本銀行　経営企画部広報 CSR 室　TEL：03-3273-4073

平成28年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名	株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ (株式会社東日本銀行分)		上場取引所　東
コード番号	7186	ＵＲＬ	http://www.concordia-fg.jp
代表者	(役職名)　代表取締役社長	(氏名)	寺澤　辰麿
問合せ先責任者	(役職名)　執行役員経営企画部長	(氏名)	並木　道男　(TEL)03(5200)8201
		配当支払開始予定日	平成28年5月26日
有価証券報告書提出予定日	平成28年6月30日	特定取引勘定設置の有無	無

決算補足説明資料作成の有無　：有・無
決算説明会開催の有無　：有・無（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成28年３月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年３月期	42,132	△3.5	13,458	2.8	6,983	△18.5
27年３月期	43,670	9.2	13,086	31.2	8,567	54.5

（注）　包括利益　　28年３月期　△1,979百万円（－%）　　27年３月期　15,982百万円（197.9%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
28年３月期	39.49	39.28	6.1	0.6	31.9
27年３月期	48.47	48.23	7.9	0.6	30.0

（参考）持分法投資損益　　28年３月期　－百万円　　27年３月期　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
28年３月期	2,209,743	112,878	5.1	635.52
27年３月期	2,104,727	116,226	5.5	655.17

（参考）自己資本　　28年３月期　112,403百万円　　27年３月期　115,829百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

（３）連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動によるキャッシュ･フロー	投資活動によるキャッシュ･フロー	財務活動によるキャッシュ･フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年３月期	21,451	△36,684	△1,423	82,894
27年３月期	66,894	△27,444	△1,419	99,552

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
28年３月期	－	4.00	－	4.00	8.00	1,414	20.3	1.2
27年３月期	－	4.00	－	4.00	8.00	1,413	16.5	1.3

※　平成29年３月期の業績予想及び配当予想につきましては、「平成28年３月期　決算説明資料」4頁をご参照ください。

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：有・無
　　新規　ー社　（社名）　　、除外　ー社　（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①	会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：有・無
②	①以外の会計方針の変更	：有・無
③	会計上の見積りの変更	：有・無
④	修正再表示	：有・無

（３）発行済株式数（普通株式）

①	期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年３月期	184,673,500株	27年３月期	184,673,500株
②	期末自己株式数	28年３月期	7,803,933株	27年３月期	7,880,781株
③	期中平均株式数	28年３月期	176,857,302株	27年３月期	176,755,481株

（参考）個別業績の概要

１．平成28年３月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年３月期	41,722	△3.5	13,317	2.6	6,917	△18.8
27年３月期	43,218	9.4	12,974	32.0	8,518	56.1

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
28年３月期	39.11	38.91
27年３月期	48.19	47.95

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
28年３月期	2,208,765	113,968	5.2	643.17
27年３月期	2,104,591	115,686	5.5	653.36

（参考）自己資本　　28年３月期　113,756百万円　　27年３月期　115,509　百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
　なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

平成29年３月期の業績予想につきましては、「平成28年3月期　決算説明資料」4頁をご参照ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

　この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

　本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1．経営成績 ・・ 2
(1)経営成績に関する分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(2)財政状態に関する分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

2．企業集団の状況 ・・ 3

3．経営方針 ・・ 3
(1)会社の経営の基本方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
(2)目標とする経営指標 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
(3)経営戦略及び対処すべき課題 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

4．会計基準の選択に関する基本的な考え方 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

5．連結財務諸表 ・・・ 5
(1)連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
(3)連結株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
(4)連結キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
(5)継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
(6)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
(7)連結財務諸表に関する注記事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

6．個別財務諸表 ・・・ 19
(1)貸借対照表 ・・ 19
(2)損益計算書 ・・ 22
(3)株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
(4)継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25

平成 28 年 3 月期 決算説明資料

１．経営成績

(1)経営成績に関する分析

当連結会計年度における連結経営成績につきましては、役務取引等利益の増加や経費の減少等により、経常利益は前年同期比 3 億 71 百万円増加し 134 億 58 百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、システム解約損失引当金の繰入等により前年同期比 15 億 84 百万円減少し 69 億 83 百万円となりました。

(2)財政状態に関する分析

当連結会計年度末の連結財政状態につきましては、預金等(譲渡性預金含む)は、前年同期比659億円増加し1兆9,589億円となりました。

一方、貸出金は、不良債権の最終処理を進めるとともに積極的な需資の開拓に努めました結果、前年同期比 900 億円増加し 1 兆 6,456 億円となりました。

有価証券は、前年同期比 286 億円増加し 4,452 億円となりました。

これらの結果、連結総資産は前年同期比 1,050 億円増加し、2 兆 2,097 億円となりました。

キャッシュ・フローでは、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前年同期比 166 億円減少し、828 億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比 454 億円減少し、214 億円となりました。これは主に、貸出金の増加等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比 92 億円減少し、△366 億円となりました。これは主に、有価証券の売却による収入の減少等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比ほぼ同額の△14 億円となりました。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

コンコルディア・フィナンシャルグループの株主還元方針は、安定配当をベースとした業績連動型の株主還元方針を採用しております。この方針のもと、引き続き機動的な自己株式取得を検討する等、積極的な株主還元を実施します。また、親会社株主に帰属する当期純利益が 600 億円を上回る場合には、特別配当を実施します。

東日本銀行は、銀行としての公共的使命に鑑み、経営体質の強化を図るとともに、内部留保の充実にも意を用いつつ、配当についても安定的な実施を基本方針としてまいりました。

当期末の配当金は 1 株当たり 4 円を予定しております。これにより、当期の配当金は中間配当金の 4 円と合わせて年間 8 円となります。

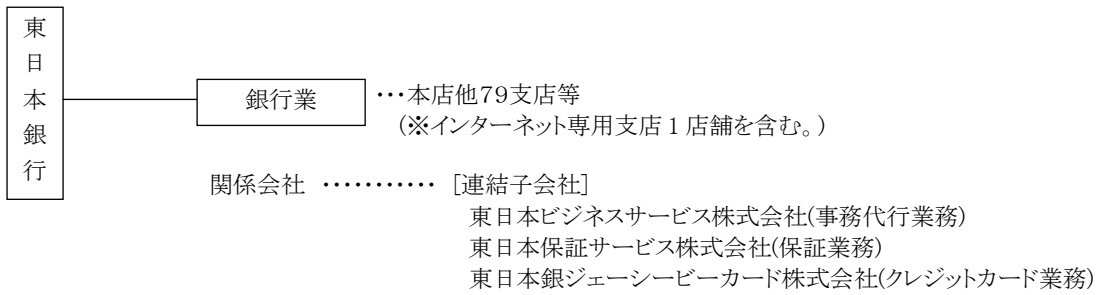
次期の配当金については、平成 28 年 4 月 1 日に東日本銀行と横浜銀行との経営統合によって設立した金融持株会社コンコルディア・フィナンシャルグループの普通配当金として業績に関わらず年 13 円を安定的にお支払いするとともに、コンコルディア・フィナンシャルグループ発足を記念して1円の経営統合記念配当を実施します。

また、特別配当金の金額につきましては、業績などを勘案のうえ、コンコルディア・フィナンシャルグループの株主還元方針の中で検討してまいります。

2. 企業集団の状況

東日本銀行グループ(東日本銀行及び東日本銀行の関係会社)は、東日本銀行、その子会社３社で構成され、銀行業務を中心に、保証業務などの金融サービスを提供しております。

〔企業集団の事業系統図〕



3. 経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社は、企業活動の根幹をなす哲学である「経営理念」を制定し、この「経営理念」を具現化するための長期ビジョンとして、当社とステークホルダーとの関係ごとに「目指す姿」を掲げ、商号「コンコルディア」に由来するグループスローガン「One Heart for You ～こころをあわせて～」のもと、地域金融グループとしての社会的使命と役割を果たしてまいります。

【経営理念】
グループ各社の強みと特色を活かし協働することにより、お客さまに対する最高の金融サービスの提供を通じて、地域の発展とともに企業価値の向上を目指し、信頼される金融グループとして、活力ある未来の創造に貢献します。

【長期ビジョン（目指す姿)】
①地域金融機関としてお客さまとの深いリレーションを保ち、経営統合による広域ネットワークを最大限活かした幅広く質の高い金融サービスや地域情報を提供することにより、信頼される金融グループを目指します。
②グループ各社のブランドを堅持しつつ、各社の経営基盤とノウハウを最大限共有し、共同化・効率化を積極的に推進することで生ずる経営資源を成長地域・成長業務分野へ戦略的に投入して、収益力の強化と企業価値の向上を目指します。
③環境やお客さまのニーズの変化に適切に対応し、お客さまに常にご満足いただけるよう、従業員一人ひとりのコンサルティング能力や事業評価力の向上を目指します。
④グループの経営基盤である首都圏を中心とした地域における様々な課題に対し、高度なコンサルティングや金融的手法を活用したソリューションを提供することにより、豊かな地域社会の創造に貢献します。

(2) 目標とする経営指標

コンコルディア・フィナンシャルグループは、平成 28 年度から平成 30 年度の3年間を「金融環境の変化に即応し、経営統合効果の早期実現に向けた効率化や成長投資に積極的に取り組むことにより、お客さまとのリレーションを拡大・深化する3年間」と位置づけ、中期経営計画「One Heart for You ～1st Stage～」をスタートさせました。

中期経営計画の最終年度における目標指標は、以下のとおりです。

(平成 30 年度における目標指標)

ＲＯＥ(連結)	7%程度
普通株式等 Tier１比率(連結)	11%台半ば
ＯＨＲ(2 行単体合算)	50%程度

(注)ＲＯＥ(連結)は親会社株主に帰属する当期純利益ベース

グループの中期経営計画に基づき、東日本銀行では第 17 次中期経営計画を策定し、以下の通り目標指標を掲げ取り組んでまいります。

(平成 30 年度における目標指標・東日本銀行の取り組み)

預貸率(平均残高)	90%程度
貸出先総事業所数	21,000 先程度
中小企業向け融資残高	12,500 億円程度
投資型商品残高	1,800 億円程度

(注)貸出先総事業所数、中小企業向け融資残高は、アパートローンを除きます。

(3) 経営戦略及び対処すべき課題

東日本銀行は、平成 28 年 4 月 1 日に横浜銀行との共同持株会社である株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループを設立しました。

銀行を取り巻く外部環境が、日本銀行によるマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入、FinTech の進展、バーゼル規制の強化等、大きく変化する中、コンコルディア・フィナンシャルグループは、平成 28 年度から平成 30 年度の 3 年間を「金融環境の変化に即応し、経営統合効果の早期実現に向けた効率化や成長投資に積極的に取り組むことにより、お客さまとのリレーションを拡大・深化する 3 年間」と位置付け、中期経営計画「One Heart for You ～1st Stage～」をスタートさせました。

この中期経営計画では、「お客さまとの接点拡大とサービスの拡充」、「グループシナジーの早期実現による成長の加速」、「多様性と広範な専門知識を有する人材の育成」、「地方創生をはじめとする地域の課題への主体的な関与」の 4 つを基本戦略に掲げ、お客さまのお役に立つことで、お客さまに愛されサポートされるグループづくりを目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

東日本銀行グループは、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当連結会計年度 (平成28年３月31日)
資産の部		
現金預け金	100,371	83,750
コールローン及び買入手形	5,540	338
有価証券	416,644	445,260
貸出金	1,555,551	1,645,634
外国為替	545	1,035
その他資産	7,792	7,736
有形固定資産	24,733	26,337
建物	5,395	6,423
土地	16,271	16,283
リース資産	2,093	2,059
建設仮勘定	270	736
その他の有形固定資産	703	835
無形固定資産	1,206	1,271
ソフトウエア	544	679
リース資産	325	252
その他の無形固定資産	336	339
繰延税金資産	690	4,990
支払承諾見返	2,147	1,817
貸倒引当金	△10,497	△8,428
資産の部合計	2,104,727	2,209,743
負債の部		
預金	1,848,666	1,851,196
譲渡性預金	44,400	107,800
コールマネー及び売渡手形	26	－
借用金	58,600	98,600
外国為替	16	25
社債	10,000	10,000
その他負債	14,529	12,766
賞与引当金	891	897
退職給付に係る負債	6,069	8,376
役員退職慰労引当金	3	5
利息返還損失引当金	6	0
睡眠預金払戻損失引当金	174	199
システム解約損失引当金	－	2,270
偶発損失引当金	241	324
再評価に係る繰延税金負債	2,727	2,584
支払承諾	2,147	1,817
負債の部合計	1,988,501	2,096,864

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
純資産の部		
資本金	38,300	38,300
資本剰余金	24,601	24,603
利益剰余金	37,751	43,320
自己株式	△1,422	△1,413
株主資本合計	99,230	104,810
その他有価証券評価差額金	11,335	3,843
繰延ヘッジ損益	△363	△281
土地再評価差額金	5,445	5,588
退職給付に係る調整累計額	181	△1,557
その他の包括利益累計額合計	16,599	7,593
新株予約権	176	211
非支配株主持分	220	263
純資産の部合計	116,226	112,878
負債及び純資産の部合計	2,104,727	2,209,743

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）
経常収益	43,670	42,132
資金運用収益	31,571	31,329
貸出金利息	28,032	27,738
有価証券利息配当金	3,487	3,527
コールローン利息及び買入手形利息	19	21
預け金利息	12	14
その他の受入利息	20	26
役務取引等収益	3,578	3,993
その他業務収益	765	1,035
その他経常収益	7,754	5,774
貸倒引当金戻入益	－	228
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	7,754	5,545
経常費用	30,584	28,674
資金調達費用	1,759	1,705
預金利息	1,250	1,151
譲渡性預金利息	36	38
コールマネー利息及び売渡手形利息	1	0
借用金利息	19	73
社債利息	211	211
その他の支払利息	240	230
役務取引等費用	1,799	1,909
その他業務費用	8	11
営業経費	23,924	23,329
その他経常費用	3,092	1,718
貸倒引当金繰入額	2,495	－
その他の経常費用	596	1,718
経常利益	13,086	13,458
特別損失	94	2,377
固定資産処分損	94	107
システム解約損失引当金繰入額	－	2,270
税金等調整前当期純利益	12,992	11,080
法人税、住民税及び事業税	4,937	3,924
法人税等調整額	△545	129
法人税等合計	4,391	4,053
当期純利益	8,600	7,026
非支配株主に帰属する当期純利益	32	43
親会社株主に帰属する当期純利益	8,567	6,983

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）
当期純利益	8,600	7,026
その他の包括利益	7,382	△9,005
その他有価証券評価差額金	6,135	△7,491
繰延ヘッジ損益	98	82
土地再評価差額金	279	142
退職給付に係る調整額	869	△1,738
包括利益	15,982	△1,979
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	15,949	△2,022
非支配株主に係る包括利益	32	43

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（ 自　平成26年４ 月１ 日　至　平成27年３ 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,300	24,600	30,551	△1,453	91,997
会計方針の変更による累積的影響額			46		46
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,300	24,600	30,597	△1,453	92,043
当期変動額					
剰余金の配当			△1,413		△1,413
親会社株主に帰属する当期純利益			8,567		8,567
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		37	38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	0	7,154	31	7,186
当期末残高	38,300	24,601	37,751	△1,422	99,230

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,200	△462	5,166	△688	9,216	144	187	101,546
会計方針の変更による累積的影響額								46
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,200	△462	5,166	△688	9,216	144	187	101,592
当期変動額								
剰余金の配当								△1,413
親会社株主に帰属する当期純利益								8,567
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,135	98	279	869	7,382	31	32	7,446
当期変動額合計	6,135	98	279	869	7,382	31	32	14,633
当期末残高	11,335	△363	5,445	181	16,599	176	220	116,226

当連結会計年度(自　平成27年4 月1 日　至　平成28年3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,300	24,601	37,751	△1,422	99,230
当期変動額					
剰余金の配当			△1,414		△1,414
親会社株主に帰属する当期純利益			6,983		6,983
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		2		17	19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	2	5,568	9	5,580
当期末残高	38,300	24,603	43,320	△1,413	104,810

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,335	△363	5,445	181	16,599	176	220	116,226
当期変動額								
剰余金の配当								△1,414
親会社株主に帰属する当期純利益								6,983
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,491	82	142	△1,738	△9,005	34	43	△8,927
当期変動額合計	△7,491	82	142	△1,738	△9,005	34	43	△3,347
当期末残高	3,843	△281	5,588	△1,557	7,593	211	263	112,878

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,992	11,080
減価償却費	1,463	1,548
貸倒引当金の増減（△）	1,031	△2,068
賞与引当金の増減額（△は減少）	3	5
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	107	△206
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△0	1
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	4	△5
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△1	24
システム解約損失引当金の増減（△）	―	2,270
偶発損失引当金の増減（△）	4	82
資金運用収益	△31,571	△31,329
資金調達費用	1,759	1,705
有価証券関係損益（△）	△7,361	△5,127
為替差損益（△は益）	△2	1
固定資産処分損益（△は益）	29	49
貸出金の純増（△）減	△82,063	△90,082
預金の純増減（△）	69,160	2,530
譲渡性預金の純増減（△）	535	63,400
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	58,600	40,000
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	149	△36
コールローン等の純増（△）減	14,634	5,202
コールマネー等の純増減（△）	26	△26
外国為替（資産）の純増（△）減	678	△489
外国為替（負債）の純増減（△）	0	8
資金運用による収入	31,614	31,569
資金調達による支出	△1,898	△1,809
その他	△478	△678
小計	69,419	27,621
法人税等の支払額	△2,524	△6,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,894	21,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△158,497	△142,633
有価証券の売却による収入	88,777	63,894
有価証券の償還による収入	43,675	44,761
有形固定資産の取得による支出	△1,378	△2,365
有形固定資産の売却による収入	―	0
無形固定資産の取得による支出	―	△342
その他	△21	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,444	△36,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,413	△1,414
自己株式の取得による支出	△5	△8
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,419	△1,423

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	38,033	△16,657
現金及び現金同等物の期首残高	61,519	99,552
現金及び現金同等物の期末残高	99,552	82,894

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

（有価証券の評価基準及び評価方法の変更）

有価証券の評価は、その他有価証券で株式及びその他の中の受益証券については原則として連結会計期間末前１ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法により算定しておりましたが、株式会社横浜銀行との経営統合後の重要な会計方針の統一を図るため、当連結会計年度より、連結決算日の市場価格等に基づく時価法へと変更しております。

なお、当該会計方針の変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

（消費税等の会計処理の変更）

当行の消費税等の会計処理は、固定資産に係る控除対象外消費税等を発生した連結会計年度の費用として計上しておりましたが、株式会社横浜銀行との経営統合後の重要な会計方針の統一を図るため、当連結会計年度より、固定資産に係る控除対象外消費税等を、その他資産に計上し、５年間で均等償却する方法へと変更しております。

なお、当該会計方針の変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

（会計上の見積りの変更）

会計上の見積りの変更は以下のとおりであります。なお、貸出金以外の科目については会計上の見積りの変更は該当ございませんので、記載を省略しております。

金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成27年３月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
○貸出金	1,555,551		
貸倒引当金（＊）	△10,170		
	1,545,381	1,568,601	23,219

当連結会計年度（平成28年３月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
○貸出金	1,645,634		
貸倒引当金（＊）	△8,197		
	1,637,436	1,649,784	12,348

（＊）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

○貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の元利金の合計額を、当行格付に基づく信用リスク等のリスクプレミアム等を算定し無リスクの利子率に加算した利率で割り引いて時価を算定しております。また、住宅ローンについては、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

貸出金の時価評価のうち、固定金利に関するものについて、当連結会計年度より信用リスクプレミアムに加えて経費率を加算した割引率を使用しております。これにより、従来の方法に比べて当連結会計年度末において貸出金の時価は6,862百万円減少しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

（追加情報）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日に成立し、平成28年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.25%から、平成28年４月１日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.80%に、平成30年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.56%となります。この税率変更により、一時差異に係る「繰延税金資産」は301百万円減少し、繰延ヘッジに係る「繰延税金資産」は６百万円減少し、有価証券の評価差額に係る「繰延税金負債」は93百万円減少し、退職給付に係る調整累計額に係る「繰延税金資産」は35百万円減少しております。この結果、「繰延税金資産」は純額で251百万円減少しております。また、「その他有価証券評価差額金」は93百万円増加し、「法人税等調整額」は301百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は142百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。

（セグメント 情報等）

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

１．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	28,033	10,856	4,781	43,670

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で、連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

１．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	27,738	8,655	5,738	42,132

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で、連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
１株当たり純資産額	655円17銭	635円52銭
１株当たり当期純利益金額	48円47銭	39円49銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	48円23銭	39円28銭

（注）１．１株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
純資産の部の合計額	百万円	116,226	112,878
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	396	474
うち新株予約権	百万円	176	211
うち非支配株主持分	百万円	220	263
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	115,829	112,403
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	176,792	176,869

２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
１株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	8,567	6,983
普通株主に帰属しない金額	百万円	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	8,567	6,983
普通株式の期中平均株式数	千株	176,755	176,857
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	―	―
普通株式増加数	千株	889	931
うち新株予約権	千株	889	931
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		――――――	――――――

（重要な後発事象）

１．当行と株式会社横浜銀行との経営統合について

当行と株式会社横浜銀行（代表取締役頭取 寺澤辰麿、以下「横浜銀行」といい、当行と横浜銀行を総称して「両行」といいます。）は、平成 27 年９月８日に開催したそれぞれの取締役会において、両行の株主総会の承認および関係当局の認可等を得られることを前提として、株式移転の方式により平成 28 年４月１日をもって両行の完全親会社となる「株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ」（以下「共同持株会社」といいます。）を設立すること（以下「本株式移転」といいます。）、ならびに共同持株会社の概要および本株式移転の条件等について決議し、同日、両行間で「経営統合契約書」を締結するとともに、「株式移転計画書」を共同で作成いたしました。

また、平成 27 年 12 月 21 日に開催された両行の臨時株主総会において株式移転計画は承認され、平成 28 年４月１日付で共同持株会社が設立されました。

１ 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

東日本銀行 銀行業

(2) 企業結合を行った主な理由

近年、高齢化の進展や人口減少などにより地方経済の市場規模が今後縮小していくと見られるとともに、バブル経済崩壊後、法人部門が資金余剰となり間接金融への依存が低下している一方で地域金融機関の数が減少していないことから、地域金融機関の経営基盤に大きな構造変化が生じています。その結果、金利競争による利鞘の縮小や収益力の低下への対応が地域金融機関全体の重要な経営課題となっています。

このような環境変化を踏まえて、地域金融機関が、面的な広域ネットワークの共有と連携を進め、今後も一層の地域の持続的な発展に貢献していく必要があるとの判断のもと、経営戦略を共有できる他の地域金融機関にも開かれた、広域でかつ地域金融の中核を担う新しい金融グループを構築していくこととしました。

両行は、首都圏を共通の営業地盤とする一方、横浜銀行は神奈川県や東京西南部を中心に強いブランド力を背景に安定した資金調達力と質の高い金融サービスを効率的にかつ幅広く提供するところに強みを持ち、東日本銀行は中小企業向け融資の分野できめ細かな対面取引と提案力を重視した営業力に強みを持っております。

両行が有するこのような強みと特色及び、首都圏を共通の営業地盤としながらも、両行の営業エリア・顧客基盤・得意とする業務分野などに競合関係が少なく補完関係が多いことを踏まえると、お客さまへのサービス向上をはかることができ、また、経営統合による効率化及び成長のシナジー効果が見込めることにより企業価値を向上させることができることを確認し、平成 27 年９月８日、持株会社設立による経営統合を行うことについて最終的な合意に至りました。

(3) 企業結合日

平成 28 年４月１日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

(5) 結合後企業の名称

株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ

(6) 取得した議決権比率

100％

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素にもとづいております。

２ 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類別の移転比率

① 横浜銀行の普通株式１株に対し、共同持株会社の普通株式１株

② 東日本銀行の普通株式１株に対し、共同持株会社の普通株式 0.541 株

(2) 算定方法

横浜銀行は大和証券株式会社に、東日本銀行はＳＭＢＣ日興証券株式会社に、第三者算定機関として株式移転比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、株式移転比率について合意・決定いたしました。

(3) 交付株式数
普通株式 1,300,263,183 株

２．自己株式の消却

当行は、平成 28 年２月３日開催の取締役会において、会社法第 178 条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の消却を行う理由

当行と横浜銀行との経営統合にあたって、平成 27 年 12 月 21 日開催の両行の臨時株主総会において承認された株式移転計画にしたがい、自己株式の消却を行うものであります。

(2) 消却した株式の種類
普通株式

(3) 消却した株式の総数
7,803,933 株

(4) 消却実施日
平成28年4月1日

６．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
資産の部		
現金預け金	100,370	83,749
現金	19,019	19,551
預け金	81,351	64,198
コールローン	5,540	338
有価証券	417,433	446,049
国債	54,457	55,770
地方債	67,956	75,452
社債	173,706	173,727
株式	15,167	12,929
その他の証券	106,145	128,169
貸出金	1,555,999	1,646,093
割引手形	19,748	18,287
手形貸付	126,546	139,344
証書貸付	1,350,399	1,423,338
当座貸越	59,305	65,124
外国為替	545	1,035
外国他店預け	278	833
買入外国為替	66	22
取立外国為替	200	179
その他資産	6,115	6,054
未決済為替貸	4	20
前払費用	138	117
未収収益	1,532	1,501
金融派生商品	281	322
その他の資産	4,159	4,092
有形固定資産	24,730	26,335
建物	5,395	6,423
土地	16,271	16,283
リース資産	2,090	2,057
建設仮勘定	270	736
その他の有形固定資産	703	834
無形固定資産	1,201	1,267
ソフトウエア	543	678
リース資産	322	251
その他の無形固定資産	334	337
繰延税金資産	776	4,301
支払承諾見返	2,147	1,817
貸倒引当金	△10,270	△8,278
資産の部合計	2,104,591	2,208,765

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
負債の部		
預金	1,850,197	1,852,669
当座預金	82,722	91,469
普通預金	643,472	696,880
貯蓄預金	19,280	18,908
通知預金	22,435	6,598
定期預金	1,030,911	988,429
定期積金	28,911	29,195
その他の預金	22,463	21,187
譲渡性預金	44,400	107,800
コールマネー	26	―
借用金	58,600	98,600
借入金	58,600	98,600
外国為替	16	25
売渡外国為替	16	25
未払外国為替	0	0
社債	10,000	10,000
その他負債	13,181	11,515
未払法人税等	3,787	1,613
未払費用	2,067	2,082
前受収益	1,555	1,546
従業員預り金	1,499	1,518
給付補填備金	7	6
金融派生商品	879	720
リース債務	2,545	2,449
資産除去債務	5	6
その他の負債	832	1,571
賞与引当金	879	886
退職給付引当金	6,311	6,104
睡眠預金払戻損失引当金	174	199
システム解約損失引当金	―	2,270
偶発損失引当金	241	324
再評価に係る繰延税金負債	2,727	2,584
支払承諾	2,147	1,817
負債の部合計	1,988,904	2,094,796

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
純資産の部		
資本金	38,300	38,300
資本剰余金	24,601	24,603
資本準備金	24,600	24,600
その他資本剰余金	0	3
利益剰余金	37,612	43,115
利益準備金	1,460	1,743
その他利益剰余金	36,152	41,372
繰越利益剰余金	36,152	41,372
自己株式	△1,422	△1,413
株主資本合計	99,091	104,605
その他有価証券評価差額金	11,335	3,843
繰延ヘッジ損益	△363	△281
土地再評価差額金	5,445	5,588
評価・換算差額等合計	16,418	9,151
新株予約権	176	211
純資産の部合計	115,686	113,968
負債及び純資産の部合計	2,104,591	2,208,765

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）	当事業年度 （自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）
経常収益	43,218	41,722
資金運用収益	31,550	31,310
貸出金利息	28,011	27,720
有価証券利息配当金	3,487	3,527
コールローン利息	19	21
預け金利息	12	14
その他の受入利息	20	26
役務取引等収益	3,585	3,999
受入為替手数料	1,078	1,070
その他の役務収益	2,507	2,929
その他業務収益	327	597
外国為替売買益	160	156
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	167	440
その他の業務収益	—	0
その他経常収益	7,754	5,814
貸倒引当金戻入益	—	263
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	7,201	4,686
その他の経常収益	552	864
経常費用	30,243	28,405
資金調達費用	1,759	1,705
預金利息	1,251	1,151
譲渡性預金利息	36	38
コールマネー利息	1	0
借用金利息	19	73
社債利息	211	211
金利スワップ支払利息	230	214
その他の支払利息	9	15
役務取引等費用	1,831	1,940
支払為替手数料	324	330
その他の役務費用	1,506	1,609
その他業務費用	8	11
国債等債券償却	8	—
金融派生商品費用	—	11
営業経費	23,635	23,035
その他経常費用	3,007	1,712
貸倒引当金繰入額	2,432	—
貸出金償却	0	30
その他の経常費用	575	1,682

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）	当事業年度 （自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）
経常利益	12,974	13,317
特別損失	94	2,377
固定資産処分損	94	107
システム解約損失引当金繰入額	―	2,270
税引前当期純利益	12,880	10,939
法人税、住民税及び事業税	4,907	3,892
法人税等調整額	△545	129
法人税等合計	4,362	4,022
当期純利益	8,518	6,917

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（ 自　平成 26 年4 月 1 日　至　平成 27 年3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	38,300	24,600	―	24,600	1,177	29,283	30,461	△1,453	91,907
会計方針の変更による累積的影響額						46	46		46
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,300	24,600	―	24,600	1,177	29,330	30,507	△1,453	91,954
当期変動額									
利益準備金の積立					282	△282	―		―
剰余金の配当						△1,413	△1,413		△1,413
当期純利益						8,518	8,518		8,518
自己株式の取得								△5	△5
自己株式の処分			0	0				37	38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	―	―	0	0	282	6,822	7,104	31	7,137
当期末残高	38,300	24,600	0	24,601	1,460	36,152	37,612	△1,422	99,091

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,200	△462	5,166	9,904	144	101,957
会計方針の変更による累積的影響額						46
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,200	△462	5,166	9,904	144	102,004
当期変動額						
利益準備金の積立						―
剰余金の配当						△1,413
当期純利益						8,518
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,135	98	279	6,513	31	6,545
当期変動額合計	6,135	98	279	6,513	31	13,682
当期末残高	11,335	△363	5,445	16,418	176	115,686

当事業年度(自　平成 27 年4 月 1 日　至　平成 28 年3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	38,300	24,600	0	24,601	1,460	36,152	37,612	△1,422	99,091
当期変動額									
利益準備金の積立					282	△282	―		―
剰余金の配当						△1,414	△1,414		△1,414
当期純利益						6,917	6,917		6,917
自己株式の取得								△8	△8
自己株式の処分			2	2				17	19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	―	―	2	2	282	5,219	5,502	9	5,514
当期末残高	38,300	24,600	3	24,603	1,743	41,372	43,115	△1,413	104,605

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,335	△363	5,445	16,418	176	115,686
当期変動額						
利益準備金の積立						―
剰余金の配当						△1,414
当期純利益						6,917
自己株式の取得						△8
自己株式の処分						19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,491	82	142	△7,266	34	△7,232
当期変動額合計	△7,491	82	142	△7,266	34	△1,718
当期末残高	3,843	△281	5,588	9,151	211	113,968

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成28年3月期　決算説明資料

【 目 次 】

Ⅰ. 平成28年3月期　決算ダイジェスト	単・連	1
Ⅱ. 平成28年3月期　決算の概況		
1. 損益状況	単・連	7
2. 資金平残 （国内業務部門）	単	9
3. 利回・利鞘（国内業務部門）	単	
4. 役務取引等利益（国内業務部門）	単	
5. 有価証券関係損益	単	10
6. 時価のある有価証券の評価損益	単・連	
7. デリバティブ取引	連	12
8. 経営合理化の状況	単	13
9. 業務純益	単	14
10. ROE	単・連	
11. ROA	単	
12. 退職給付関連	単・連	
13. 繰延税金資産	単・連	15
14. 自己資本比率（国内基準、速報値）	連・単	16
Ⅲ. 貸出金等の状況		
1. リスク管理債権の状況	単・連	17
2. 貸倒引当金の状況	単・連	19
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4. 金融再生法開示債権の状況	単・連	20
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	22
※ 自己査定と2つの開示基準の比較	単	23
6. オフバランス化の状況	単	24
7. 業種別貸出状況等	単	25
8. 貸出金の残高	単	26
9. 預金の残高	単	27
10. 個人向け預り資産の残高等	単・連	
11. 資金運用・調達勘定の平均残高等	単	28
12. 預貸率・預証率	単	29

Ⅰ．平成28年3月期(平成27年度) 決算ダイジェスト

1．損益の概況

＜単体＞

（単位：億円）

		27年3月期	28年3月期	前期比	
1	業務粗利益	318	322	(1.2%)	4
2	国内業務部門利益	312	316		4
3	資金利益	293	291		△ 2
4	役務取引等利益	17	20		3
5	その他業務利益	1	4		3
6	国際業務部門利益(外貨建部門)	6	6		△0
7	経費(△)	232	229	(△ 1.1%)	△ 3
8	(参考)OHR	72.8%	71.1%		△1.7%
9	うち人件費(△)	124	127		3
10	うち物件費(△)	95	88		△ 7
11	実質業務純益 (1-7)	86	93	(7.4%)	7
12	一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 1	－		1
13	業務純益 (1-7-12)	88	93	(5.2%)	5
14	臨時損益	41	40		△ 1
15	うち不良債権処理額(△)	28	0		△ 28
16	うち個別貸倒引当金繰入額(△)	26	－		△ 26
17	うち貸倒引当金戻入益	－	2		2
18	うち株式等関係損益	72	46		△ 26
19	経常利益 (13+14)	129	133	(2.6%)	4
20	特別損益	△0	△ 23		△ 23
	システム解約損失引当金繰入額	－	△ 22		△ 22
21	法人税等合計(△)	43	40		△ 3
22	当期純利益 (19+20-21)	85	69	(△ 18.7%)	△ 16
23	与信関係費用(△) (12+15)	26	0		△ 26
24	与信関係費用比率	0.18%	0.00%		△ 0.18%

( )は増減率

＜連結＞

		27年3月期	28年3月期	前期比	
25	連結経常利益	130	134	(2.8%)	4
26	親会社株主に帰属する当期純利益	85	69	(△ 18.4%)	△ 16
27	連結ROE	7.89%	6.11%		△ 1.78%
28	連結役務取引等利益比率	5.5%	6.3%		0.8%

( )は増減率

＜単体＞

■ 業務粗利益 (1)

業務粗利益は、金利低下による貸出金利息の減少を貸出金ボリュームと役務取引等利益の増加等によりカバーし、前年度比4億円増加の322億円。

■ 経費 (7)

経費は、預金保険料の料率引き下げやシステム委託費の減少等により前年度比3億円減少し229億円。

■ 実質業務純益 (11)

実質業務純益は、前年度比7億円増加の93億円。

■ 経常利益 (19)

経常利益は、実質業務純益の増加、与信関係費用の減少等により、株式等関係損益の減少や、統合費用の計上分等をカバーし前年度比4億円増加の133億円。

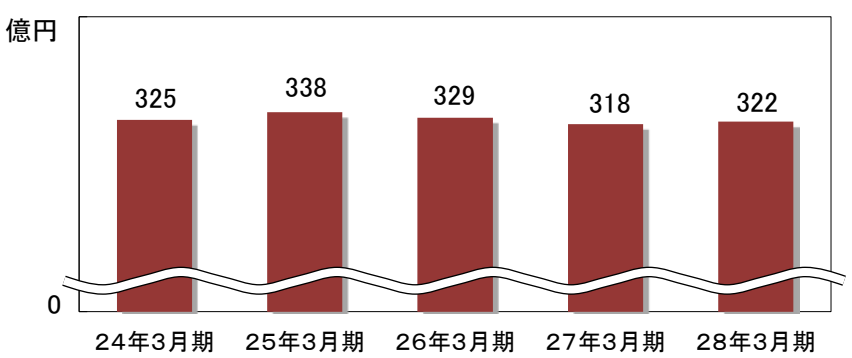
■当期純利益(22)

当期純利益は、システム共同化検討の基本合意に伴うシステム解約損失引当金の繰入等により前年度比16億円減少の69億円。

■ 与信関係費用 (23)

与信関係費用は、債務者区分劣化が減少したことや不良債権の回収の増加等により、前年度比26億円減少しほぼゼロの水準。

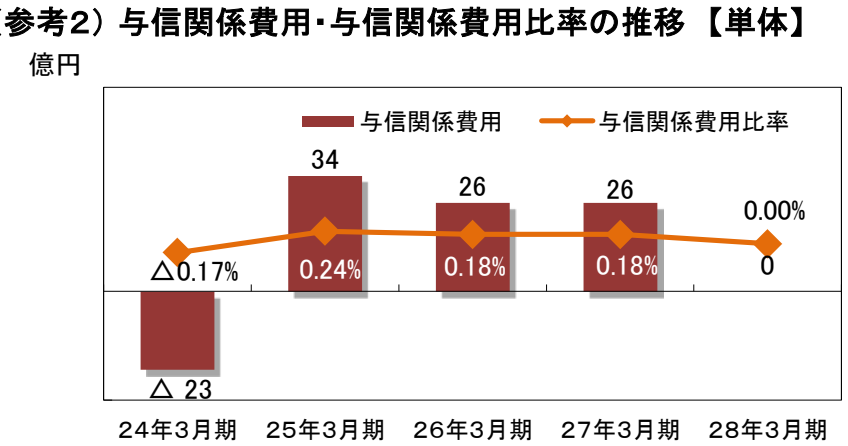
(参考1)業務粗利益の推移 【単体】



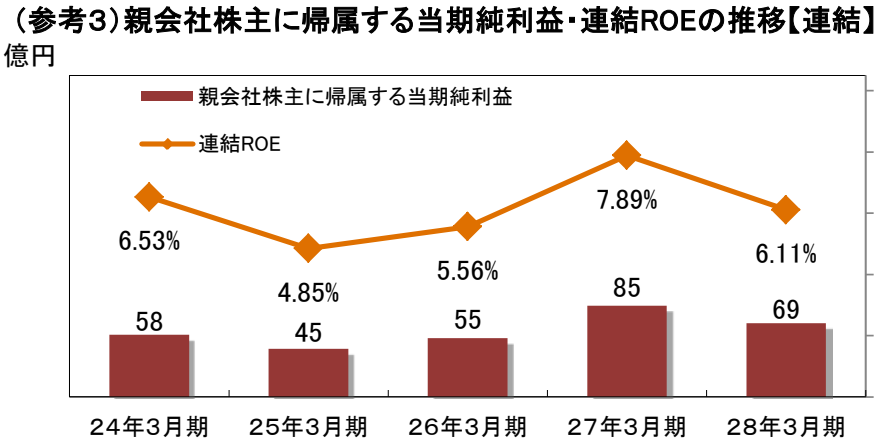
【用語解説】
・業務粗利益・・・預金・貸出金・有価証券利利息などの収支である「資金利益」、各種手数料の収支である「役務取引等利益」、債券や外国為替売買などの収支である「その他業務利益」を合計した銀行の本業での利益

・業務純益・・・業務粗利益－経費
・実質業務純益:・・・業務純益－一般貸倒引当金繰入額

(参考2) 与信関係費用・与信関係費用比率の推移 【単体】



(参考3)親会社株主に帰属する当期純利益・連結ROEの推移【連結】



2. 貸出金の概況 ＜特別国際金融取引勘定を除く国内店分＞

①貸出金の期末残高 ＜単体＞ （単位：億円）

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	27年3月末比
貸出金 〈末残〉 C	14,739	15,559	16,460	(5.7%) 901
中小企業等貸出 A＋B	12,467	13,230	14,126	(6.7%) 896
中小企業向け貸出 A	8,110	8,999	10,039	(11.5%) 1,040
個人向け貸出 B	4,356	4,230	4,087	(△3.3%) △ 143
うち住宅系ローン	4,194	4,055	3,892	(△4.0%) △ 163
住宅ローン	2,503	2,311	2,112	(△8.6%) △ 199
アパートローン	1,691	1,743	1,780	(2.0%) 37
中小企業向け貸出金比率 A÷C	55.0%	57.8%	60.9%	3.1%

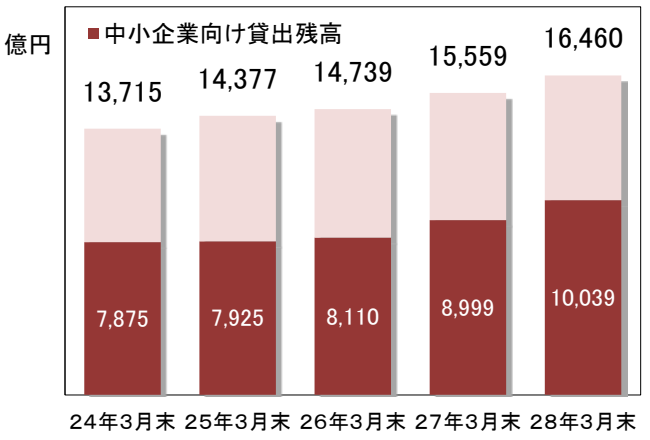
貸出金の期末残高は、中小企業向け貸出が前年度比1,040億円増加(+11.5%)したこと等により、個人向け貸出の減少をカバーし、前年度比901億円増加(+5.7%)の16,460億円。

貸出金の平均残高についても、中小企業向け貸出金が前年度比864億円増加(+10.3%)したことを主因に、前年度比850億円増加(+5.7%)の15,683億円。

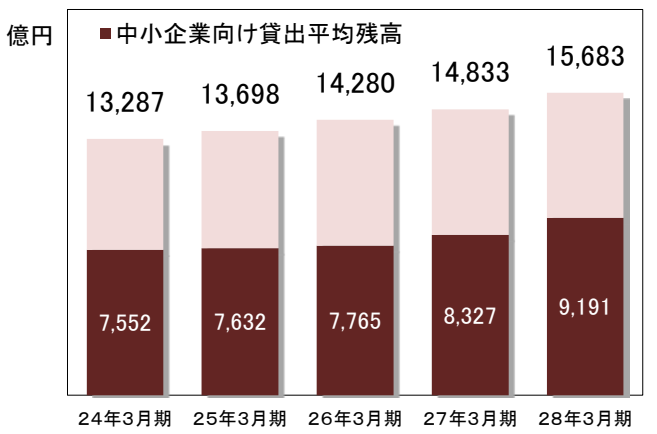
②貸出金の平均残高 ＜単体＞ （単位：億円）

	26年3月期	27年3月期	28年3月期	27年3月期比
貸出金 〈平残〉	14,280	14,833	15,683	(5.7%) 850
中小企業等貸出 A＋B	12,088	12,609	13,362	(5.9%) 753
中小企業向け貸出 A	7,765	8,327	9,191	(10.3%) 864
個人向け貸出 B	4,323	4,282	4,171	(△2.5%) △ 111
うち住宅系ローン	4,158	4,114	3,987	(△3.1%) △ 127
住宅ローン	2,587	2,401	2,215	(△7.7%) △ 186
アパートローン	1,570	1,713	1,772	(3.4%) 59

（参考1）貸出金の期末残高の推移



（参考2）貸出金の平均残高の推移



3. 預金の概況 ＜特別国際金融取引勘定を除く国内店分＞

①預金の期末残高 ＜単体＞ （単位：億円）

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	27年3月末比
預金 〈末残〉	17,810	18,501	18,526	(0.1%) 25
うち個人預金	11,737	11,894	11,841	(△0.4%) △ 53
うち法人預金	5,297	5,802	5,928	(2.1%) 126
うち円貨要求払預金	3,128	3,461	3,758	(8.5%) 297

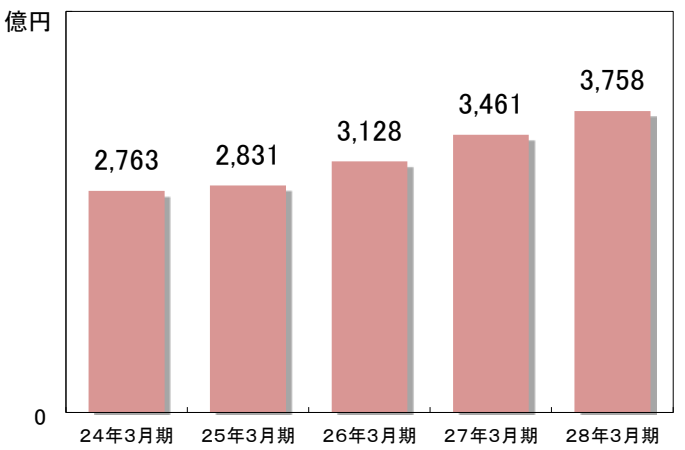
預金の期末残高は、法人預金の増加により前年度比25億円増加(+0.1%)の18,526億円。法人の円貨要求払預金は前年度比297億円増加(+8.5%)し3,758億円。

預金の平均残高は、法人預金が前年度比497億円増加したこと等により、前年度比505億円増加(+2.8%)の18,070億円。

②預金の平均残高 ＜単体＞ （単位：億円）

	26年3月期	27年3月期	28年3月期	27年3月期比
預金 〈平残〉	16,791	17,565	18,070	(2.8%) 505
うち個人預金	11,758	11,849	11,866	(0.1%) 17
うち法人預金	4,426	4,872	5,369	(10.1%) 497

（参考）法人の円貨要求払預金残高の推移



4. 個人向け預り資産の状況

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	27年3月末比
投資信託	361	429	405	△ 24
保険	651	677	731	54
外貨預金	2	2	2	△ 0
公共債	73	101	114	13
個人向け投資型商品	1,088	1,211	1,253	42
個人預金(円貨預金)	11,734	11,891	11,839	△ 52
個人向け預り資産合計	12,823	13,103	13,092	△ 11

個人向け投資型商品は、保険が前年度比54億円増加したこと等により、市況の変化による投資信託の減少分をカバーし、前年度比42億円増加の1,253億円。

5. 不良債権の状況

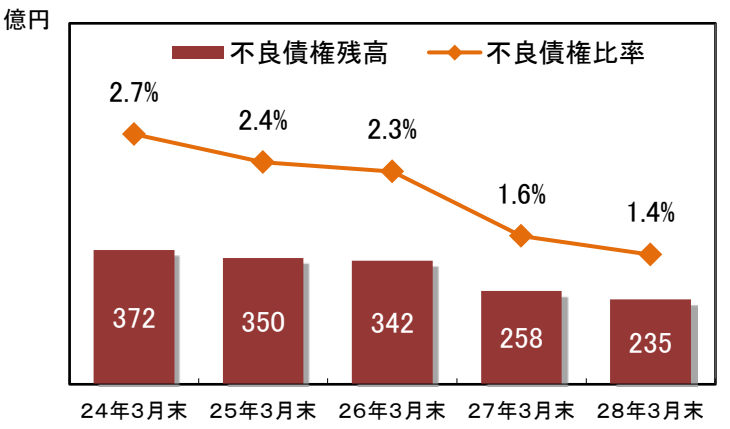
金融再生法開示債権　※部分直接償却を実施したベースでの試算

＜単体＞　（単位：億円）

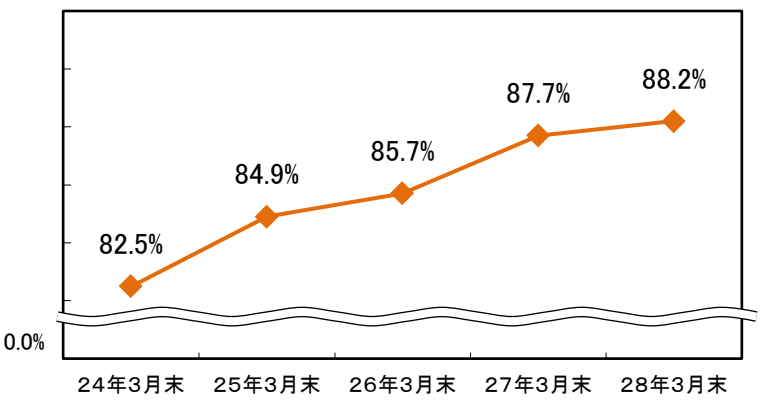
	26年3月末	27年3月末	28年3月末	27年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権（破綻先・実質破綻先）	29	43	44	1
危険債権（破綻懸念先）	197	137	118	△ 19
要管理債権	115	77	71	△ 6
小計（不良債権残高） A	342	258	235	△ 23
要管理債権以外の要注意先債権	1,760	1,640	1,696	56
正常先債権 B	12,646	13,638	14,516	878
正常債権 C	14,406	15,279	16,212	933
合計（総与信） D＝A＋C	14,749	15,537	16,448	911
不良債権比率（総与信に占める比率） A÷D	2.3%	1.6%	1.4%	△ 0.2%
総与信に占める正常先債権の割合 B÷D	85.7%	87.7%	88.2%	0.5%

不良債権残高(金融再生法開示債権残高)は、前年度比23億円減少し235億円。
不良債権比率(金融再生法開示債権比率)は、1.4%となり、過去最低水準まで低下。

（参考1）不良債権残高および不良債権比率の推移



（参考2）総与信に占める正常先債権の割合の推移



6. 自己資本比率

＜連結＞　（単位：億円）

＜バーゼルⅢ＞	26年3月末	27年3月末	28年3月末（速報値）	27年3月末比
自己資本比率(コア資本比率)	9.32%	9.03%	8.31%	△ 0.72%
自己資本(コア資本)	1,083	1,138	1,170	32
リスク・アセット等	11,622	12,599	14,085	1,486

自己資本比率(コア資本比率)は、貸出金残高の高い伸び率(前年度比+5.7%)を背景にリスクアセットが増加したことから、8.31%となったものの、規制水準である4%を大幅に上回る水準を維持。

※当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出手法は標準的手法、オペレーショナルリスクの算出方法は基礎的手法を採用しております。

7. 業績予想

＜コンコルディア・フィナンシャルグループ＞
通期の連結経常利益は 935億円、親会社株主に帰属する当期純利益は 1,235億円を見込む。
なお、親会社株主に帰属する当期純利益に含まれる経営統合にともなう「負ののれん発生益」は、600億円程度を見込む。
配当金は、中期経営計画の株主還元方針にもとづき、安定配当部分の普通配当金13円にコンコルディア・フィナンシャルグループ設立にともなう統合記念配当金1円を加え、合計14円を支払う。また、親会社株主に帰属する当期純利益が600億円を超えた場合に特別配当を実施する。

＜横浜銀行（単体）＞
市場金利の低下による国内資金利益の減少などにより、業務粗利益は、前年度比 △116億円の 1,900億円を見込む。
経常利益および当期純利益は、業務粗利益の減少に加え、シナジー効果の早期実現に向けた投資をおこなうことによる経費の増加により、減益を見込む。

＜東日本銀行（単体）＞
業務粗利益は前年度ほぼ横ばいの 320億円を見込む。経常利益および当期純利益は、顧客サービスの向上につながる投資をおこなうことによる経費の増加などにより、減益を見込む。

コンコルディア・フィナンシャルグループ

＜連結＞　（単位：億円）

		＜参考＞27年9月期 2行連結単純合算実績（A）	＜参考＞28年3月期 2行連結単純合算実績（B）	28年9月期予想（C）	（C）－（A）	29年3月期予想（D）	（D）－（B）
1	連結経常収益			1,670		3,345	
2	連結経常利益	712	1,281	470	△ 242	935	△ 346
3	親会社株主に帰属する当期（中間）純利益	467	815	920	453	1,235	420
4	（負ののれん発生益を除く）	467	815	320	△ 147	635	△ 180

＜配当＞

		28年9月期予想	29年3月期予想
5	1株当たり普通配当金	6円50銭	13円00銭
6	1株当たり記念配当金	1円00銭	1円00銭
7	1株当たり配当金合計	7円50銭	14円00銭

※特別配当金の金額につきましては、業績などを勘案のうえ、改めてお知らせします。

＜参考＞横浜銀行

＜単体＞　（単位：億円）

		27年9月期実績	28年3月期実績	28年9月期予想	前中間期比	29年3月期予想	前年度比
8	業務粗利益	1,027	2,016	960	△ 67	1,900	△ 116
9	経費（△）	495	994	520	25	1,045	51
10	実質業務純益	531	1,022	440	△ 91	855	△ 167
11	経常利益	594	1,084	420	△ 174	835	△ 249
12	当期（中間）純利益	405	728	295	△ 110	575	△ 153
13	与信関係費用（△）	△ 27	△ 39	0	27	0	39

＜連結＞　（単位：億円）

		27年9月期実績	28年3月期実績	28年9月期予想	前中間期比	29年3月期予想	前年度比
14	連結経常利益	623	1,146	445	△ 178	885	△ 261
15	親会社株主に帰属する当期（中間）純利益	409	745	300	△ 109	595	△ 150

＜参考＞東日本銀行

＜単体＞　（単位：億円）

		27年9月期実績	28年3月期実績	28年9月期予想	前中間期比	29年3月期予想	前年度比
16	業務粗利益	161	322	160	△ 1	320	△ 2
17	経費（△）	114	229	120	6	240	11
18	実質業務純益	46	93	40	△ 6	80	△ 13
19	経常利益	89	133	30	△ 59	60	△ 73
20	当期（中間）純利益	57	69	20	△ 37	40	△ 29
21	与信関係費用（△）	△ 3	0	9	12	18	18

＜連結＞　（単位：億円）

		27年9月期実績	28年3月期実績	28年9月期予想	前中間期比	29年3月期予想	前年度比
22	連結経常利益	89	134	30	△ 59	60	△ 74
23	親会社株主に帰属する当期（中間）純利益	57	69	20	△ 37	40	△ 29

＜参考＞ 横浜銀行・東日本銀行 2行単体・連結単純合算

＜単体＞　（単位：億円）

		27年9月期実績	28年3月期実績	28年9月期予想	前中間期比	29年3月期予想	前年度比
24	業務粗利益	1,188	2,339	1,120	△ 68	2,220	△ 119
25	経費（△）	609	1,223	640	31	1,285	62
26	実質業務純益	577	1,115	480	△ 97	935	△ 180
27	経常利益	683	1,217	450	△ 233	895	△ 322
28	当期（中間）純利益	462	797	315	△ 147	615	△ 182
29	与信関係費用（△）	△ 31	△ 38	9	40	18	56

＜連結＞　（単位：億円）

		27年9月期実績（A）	28年3月期実績（B）	28年9月期予想	前中間期比	29年3月期予想	前年度比
30	連結経常利益	712	1,281	475	△ 237	945	△ 336
31	親会社株主に帰属する当期（中間）純利益	467	815	320	△ 147	635	△ 180

8. 参考 損益の概況(2行合算)

＜参考＞ 横浜銀行【単体】・東日本銀行【単体】 2行合算

①損益の概況

(単位:億円)

		28年3月期(2行合算)	横浜	前期比	東日本	前期比	27年3月期(2行合算)	横浜	東日本
1	業務粗利益	2,339	2,016	△ 28	322	4	2,363	2,044	318
2	国内業務部門利益	2,291	1,975	△ 34	316	4	2,322	2,009	312
3	資金利益	1,799	1,507	△ 43	291	△ 2	1,844	1,550	293
4	役務取引等利益	436	416	△ 6	20	3	439	422	17
5	特定取引利益	2	2	△ 1	−	−	3	3	−
6	その他業務利益	52	48	16	4	3	34	32	1
7	国際業務部門利益(外貨建部門)	48	41	7	6	△ 0	41	34	6
8	経費(△)	1,223	994	△ 10	229	△ 3	1,236	1,004	232
9	(参考)OHR	52.2%	49.2%	0.1%	71.1%	△1.7%	52.3%	49.1%	72.8%
10	人件費(△)	580	452	7	127	3	570	445	124
11	物件費(△)	559	470	△ 26	88	△ 7	591	496	95
12	税金(△)	83	70	8	13	1	74	62	12
13	実質業務純益 *(1-8)*	1,115	1,022	△ 18	93	7	1,127	1,040	86
14	一般貸倒引当金繰入額(△) (注)	− (△ 33)	− (△ 30)	27 (△ 3)	− (△ 2)	1 (△ 1)	△ 29	△ 27	△ 1
15	業務純益 *(1-8-14)*	1,115	1,022	△ 45	93	5	1,156	1,067	88
16	臨時損益	101	61	108	40	△ 1	△ 6	△ 47	41
17	不良債権処理額(△)	△ 38	△ 39	△ 73	0	△ 28	63	34	28
18	うち個別貸倒引当金繰入額(△) (注)	− (△ 12)	− (△ 11)	△ 34 (△ 45)	− (△ 0)	△ 26 (△ 26)	60	34	26
19	うち貸倒引当金戻入益	45	42	42	2	2	−	−	−
20	株式等関係損益	94	47	32	46	△ 26	87	15	72
21	その他の臨時損益	△ 31	△ 25	3	△ 6	△ 5	△ 30	△ 28	△ 1
22	経常利益 *(15+16)*	1,217	1,084	64	133	4	1,150	1,020	129
23	特別損益	△ 30	△ 6	△ 16	△ 23	△ 23	9	10	△ 0
24	税引前当期純利益	1,186	1,077	47	109	△ 19	1,159	1,030	128
25	法人税等合計(△)	389	349	△ 6	40	△ 3	398	355	43
26	当期純利益 *(22+23-25)*	797	728	53	69	△ 16	760	675	85
27	与信関係費用(△) *(14+17)*	△ 38	△ 39	△ 46	0	△ 26	34	7	26
28	与信関係費用比率	△ 0.03%	△ 0.03%	△ 0.03%	0.00%	△ 0.18%	0.03%	0.00%	0.18%

(注)平成28 年3 月期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、
取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上したベースの計数を括弧書きで記載しております。

8. 参考 貸出金・預金等の概況（2行合算）

＜参考＞ 横浜銀行【単体】・東日本銀行【単体】 2行合算　　（ ）は増減率

②貸出金残高の概況 ＜特別国際金融取引勘定分を除く<国内店分>＞

（単位：億円）

		28年3月期（2行合算）	前期比	横浜	前期比		東日本	前期比		27年3月期（2行合算）	横浜	東日本
1	貸出金	116,343	3,171	99,882	（2.3%）	2,270	16,460	（5.7%）	901	113,172	97,612	15,559
2	うち中小企業等貸出	94,646	2,445	80,519	（1.9%）	1,548	14,126	（6.7%）	896	92,201	78,971	13,230

③預金残高の概況 ＜特別国際金融取引勘定分を除く<国内店分>＞

（単位：億円）

		28年3月期（2行合算）	前期比	横浜	前期比		東日本	前期比		27年3月期（2行合算）	横浜	東日本
3	預金	144,021	4,398	125,494	（3.6%）	4,373	18,526	（0.1%）	25	139,623	121,121	18,501
4	うち個人預金	103,185	1,880	91,343	（2.1%）	1,932	11,841	（△ 0.4%）	△ 53	101,305	89,411	11,894
5	うち法人預金	30,223	1,254	24,294	（4.8%）	1,127	5,928	（2.1%）	126	28,969	23,167	5,802

④個人向け預り資産残高の概況

（単位：億円）

		28年3月期（2行合算）	前期比	横浜	前期比		東日本	前期比		27年3月期（2行合算）	横浜	東日本
6	個人向け投資型商品	18,535	△ 578	17,282	（△ 3.4%）	△ 620	1,253	（3.4%）	42	19,113	17,902	1,211
7	うち投資信託	5,911	△ 703	5,505	（△ 10.9%）	△ 680	405	（△ 5.5%）	△ 24	6,614	6,185	429
8	うち保険	10,899	585	10,168	（5.5%）	531	731	（7.9%）	54	10,314	9,637	677

⑤有価証券残高の概況

（単位：億円）

		28年3月期（2行合算）	前期比	横浜	前期比		東日本	前期比		27年3月期（2行合算）	横浜	東日本
9	有価証券	28,172	△ 621	23,712	（△ 3.6%）	△ 906	4,460	（6.8%）	286	28,793	24,618	4,174
10	債券	17,821	△ 1,625	14,772	（△ 10.3%）	△ 1,713	3,049	（2.9%）	88	19,446	16,485	2,961
11	株式	2,300	△ 173	2,171	（△ 6.4%）	△ 150	129	（△ 14.5%）	△ 22	2,473	2,321	151
12	その他の証券	8,050	1,178	6,768	（16.4%）	957	1,281	（20.7%）	220	6,872	5,811	1,061

⑥不良債権の概況

（単位：億円、%）

		28年3月期（2行合算）	前期比	横浜	前期比		東日本	前期比		27年3月期（2行合算）	横浜	東日本
13	不良債権残高	2,180	△ 157	1,945	（△ 6.4%）	△ 134	235	（△ 8.9%）	△ 23	2,337	2,079	258
14	不良債権比率	1.8	△ 0.2	1.9		△ 0.1	1.4		△ 0.2	2.0	2.0	1.6

（注）東日本は部分直接償却した場合の計数を記載。

⑦連結ROE（横浜銀行連結・東日本銀行連結 合算ベース）

（単位：%）

		28年3月期（2行合算）	前期比	横浜	前期比	東日本	前期比	27年3月期（2行合算）	横浜	東日本
15	連結ROE	7.56	△ 0.74	7.73	△ 0.62	6.11	△ 1.78	8.30	8.35	7.89

⑧人員

（単位：人）

		28年3月期（2行合算）	前期比	横浜	前期比		東日本	前期比		27年3月期（2行合算）	横浜	東日本
16	総人員	6,116	35	4,687	（0.7%）	36	1,429	（0.0%）	△ 1	6,081	4,651	1,430
17	うち実働人員	5,375	67	3,980	（1.9%）	78	1,395	（△ 0.7%）	△ 11	5,308	3,902	1,406
18	役員	29	1	15	（7.1%）	1	14	（0.0%）	0	28	14	14

⑨国内店舗数・海外拠点数

（単位：店舗、カ所）

		28年3月期（2行合算）	前期比	横浜	前期比		東日本	前期比		27年3月期（2行合算）	横浜	東日本
19	国内店舗数	287	3	205	（0.4%）	1	82	（2.5%）	2	284	204	80
20	うち神奈川県内	189	1	180	（0.5%）	1	9	（0.0%）	0	188	179	9
21	うち東京都内	69	2	20	（0.0%）	0	49	（4.2%）	2	67	20	47
22	海外拠点数	5	0	5	（0.0%）	0	0	（0.0%）	0	5	5	0

Ⅱ. 平成28年3月期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】 （単位:百万円）

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期
		(1.2%)	
業務粗利益	32,250	386	31,864
（除く国債等債券損益(5勘定尻)）	31,809	105	31,704
国内業務粗利益	31,632	401	31,231
（除く国債等債券損益(5勘定尻)）	31,191	119	31,072
資金利益	29,189	△ 176	29,365
役務取引等利益	2,013	307	1,706
その他業務利益	429	270	159
（うち国債等債券損益）	440	281	159
国際業務粗利益	618	△ 14	632
（除く国債等債券損益(5勘定尻)）	618	△ 14	632
資金利益	416	△ 9	425
役務取引等利益	45	△ 2	47
その他業務利益	156	△ 4	160
（うち国債等債券損益）	－	－	－
		(△ 1.1%)	
経費（除く臨時処理分）(△)	22,941	△ 260	23,201
人件費(△)	12,755	324	12,431
物件費(△)	8,846	△ 675	9,521
税金(△)	1,339	92	1,247
		(7.4%)	
実質業務純益	9,309	647	8,662
除く国債等債券損益(5勘定尻)	8,868	365	8,503
①一般貸倒引当金繰入額(△)	－	180	△ 180
		(5.2%)	
業務純益	9,309	466	8,843
うち国債等債券損益(5勘定尻)	440	281	159
臨時損益	4,007	△ 124	4,131
②不良債権処理額(△)	55	△ 2,824	2,879
貸出金償却(△)	30	30	0
個別貸倒引当金繰入額(△)	－	△ 2,613	2,613
バルクセール売却損(△)	4	△ 13	17
貸倒引当金戻入益	263	263	－
償却債権取立益	0	△0	0
その他(△)	284	35	249
株式等関係損益	4,686	△ 2,515	7,201
株式等売却益	4,686	△ 2,515	7,201
その他の臨時損益	△ 622	△ 432	△ 190
		(2.6%)	
経常利益	13,317	343	12,974
特別損益	△ 2,377	△ 2,283	△ 94
システム解約損失引当金繰入額	△ 2,270	△ 2,270	－
固定資産処分損益	△ 107	△ 13	△ 94
固定資産処分損(△)	107	13	94
税引前当期純利益	10,939	△ 1,941	12,880
法人税、住民税及び事業税(△)	3,892	△ 1,015	4,907
法人税等調整額(△)	129	674	△ 545
法人税等合計(△)	4,022	△ 340	4,362
		(△ 18.7%)	
当期純利益	6,917	△ 1,601	8,518
		(△ 97.9%)	
与信関係費用（①＋②）(△)	55	△ 2,643	2,698

【連結】 （単位:百万円）

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期
連結粗利益	32,731	383 (1.1%)	32,348
資金利益	29,623	△ 189	29,812
役務取引等利益	2,083	304	1,779
その他業務利益	1,024	267	757
営業経費（△）	23,329	△ 595	23,924
与信関係費用（△）	102	△ 2,674	2,776
貸出金償却（△）	31	29	2
個別貸倒引当金繰入額（△）	－	△ 2,681	2,681
一般貸倒引当金繰入額（△）	－	△ 186	△ 186
貸倒引当金戻入益	228	228	－
償却債権取立益	0	△0	0
その他（△）	299	20	279
株式等関係損益	4,686	△ 2,515	7,201
その他	△ 528	△ 764	236
経常利益	13,458	372 (2.8%)	13,086
特別損益	△ 2,377	△ 2,283	△ 94
税金等調整前当期純利益	11,080	△ 1,912	12,992
法人税、住民税及び事業税（△）	3,924	△ 1,013	4,937
法人税等調整額（△）	129	674	△ 545
法人税等合計（△）	4,053	△ 338	4,391
当期純利益	7,026	△ 1,574	8,600
非支配株主に帰属する当期純利益（△）	43	11	32
親会社株主に帰属する当期純利益	6,983	△ 1,584 (△ 18.4%)	8,567

（注）「連結粗利益」は、（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
＋(その他業務収益－その他業務費用)で算出しております。

（参考） （単位:百万円）

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期
連結業務純益	9,497	645 (7.2%)	8,852

(注)「連結業務純益」は、単体実質業務純益＋子会社経常利益(与信関係費用控除前)
＋関連会社経常利益×持分割合－内部取引(配当等)で算出しております。

（連結対象会社数） （単位:社）

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
連結子会社数	3	－	3

2. 資金平残（国内業務部門）

【単体】

（単位：億円）

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
資金運用勘定	20,149	1,118	19,031	785	18,246
貸出金	15,507	807	14,700	506	14,194
有価証券	3,560	119	3,441	44	3,397
債券	3,455	113	3,342	32	3,310
株式	104	5	99	13	86
資金調達勘定	19,285	1,033	18,252	775	17,477
預金	18,031	508	17,523	776	16,747
外部負債	705	467	238	225	13

3. 利回・利鞘（国内業務部門）

【単体】

（単位：%）

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
資金運用利回 A	1.53	△ 0.10	1.63	△0.07	1.70
貸出金利回 B	1.77	△ 0.12	1.89	△0.11	2.01
有価証券利回	0.90	△ 0.01	0.91	0.17	0.73
資金調達利回	0.08	△ 0.01	0.09	△0.00	0.10
預金利回 C	0.06	△ 0.01	0.07	△0.00	0.07
外部負債利回	0.10	0.02	0.08	△0.06	0.14
経費率	1.23	△ 0.05	1.28	△0.02	1.31
資金調達原価 D	1.26	△ 0.09	1.35	△0.05	1.40
預貸金利回差 B－C	1.71	△ 0.11	1.82	△ 0.10	1.93
預貸金利鞘	0.48	△ 0.06	0.54	△0.07	0.62
総資金利鞘 A－D	0.26	△ 0.02	0.28	△0.01	0.30

4. 役務取引等利益（国内業務部門）

【単体】

（単位：百万円）

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
役務取引等収益	3,936	416	3,520	155	3,365
預金・貸出業務	2,176	388	1,788	79	1,709
ATM関連手数料	278	2	276	7	269
口座振替	194	△ 6	200	△ 10	210
シ・ローン関連	98	60	38	△ 41	79
為替業務	666	△ 9	675	△ 13	688
証券関連業務	559	20	539	114	425
投資信託収益	541	24	517	116	401
代理業務	259	10	249	△ 8	257
保証業務	7	2	5	1	4
その他	265	4	261	△ 17	278
保険関連	249	4	245	△ 17	262
役務取引等費用	1,922	108	1,814	131	1,683
役務取引等利益	2,013	307	1,706	24	1,682

5. 有価証券関係損益

① 国債等債券損益

【単体】 （単位：百万円）

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
国債等債券損益（5勘定尻）	440	281	159	△ 1,258	1,417
売却益	440	273	167	△1,466	1,634
償還益	－	－	－	－	－
売却損　（△）	－	－	－	△ 216	216
償還損　（△）	－	－	－	－	－
償却　（△）	－	△ 8	8	8	－

② 株式等関係損益

【単体】 （単位：百万円）

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
株式等関係損益（3勘定尻）	4,686	△ 2,515	7,201	4,937	2,264
売却益	4,686	△ 2,515	7,201	4,934	2,267
売却損　（△）	－	－	－	－	－
償却　（△）	－	－	－	△ 2	2

（参考）株式の売切状況（取得原価ベース） （単位：百万円）

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
株式売切額	303	98	205	△ 2,226	2,431
期末株式残高	10,269	△ 247	10,516	872	9,644
うち時価のあるもの	8,610	53	8,557	872	7,684

6. 時価のある有価証券の評価損益

【単体】 （単位：百万円）

	28年3月末					27年3月末			
	貸借対照表計上額	評価損益	27年3月末比	評価益	評価損	貸借対照表計上額	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	444,211	5,535	△ 11,196	10,321	4,785	415,351	16,731	17,141	409
株　式	11,270	2,660	△ 1,990	2,900	239	13,207	4,650	4,656	6
債　券	304,950	1,971	67	2,540	569	296,120	1,904	2,161	257
そ の 他	127,990	903	△ 9,273	4,879	3,976	106,022	10,176	10,322	146

（注）「その他有価証券」については時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

【連結】 （単位：百万円）

	28年3月末					27年3月末			
	連結貸借対照表計上額	評価損益	27年3月末比	評価益	評価損	連結貸借対照表計上額	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	444,211	5,535	△ 11,196	10,321	4,785	415,351	16,731	17,141	409
株　式	11,270	2,660	△ 1,990	2,900	239	13,207	4,650	4,656	6
債　券	304,950	1,971	67	2,540	569	296,120	1,904	2,161	257
その他	127,990	903	△ 9,273	4,879	3,976	106,022	10,176	10,322	146

（注）「その他有価証券」については時価評価しておりますので、評価損益は連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

（参考）満期のある有価証券の（連結）決算日後の償還予定額

【単体】 （単位：百万円）

	28年3月末				27年3月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債　券	57,540	213,870	30,064	601	33,224	231,972	28,479	694
国　債	16,000	24,400	14,611	－	1,371	33,400	19,598	－
地方債	8,966	56,544	8,452	601	2,040	60,040	4,581	694
社　債	32,574	132,926	7,000	－	29,813	138,532	4,300	－
その他	24,300	32,700	1,879	－	12,512	41,600	5,810	－
合　計	81,840	246,570	31,943	601	45,736	273,572	34,290	694

（注）貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

【連結】 （単位：百万円）

	28年3月末				27年3月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債　券	57,540	213,870	30,064	601	33,224	231,972	28,479	694
国　債	16,000	24,400	14,611	－	1,371	33,400	19,598	－
地方債	8,966	56,544	8,452	601	2,040	60,040	4,581	694
社　債	32,574	132,926	7,000	－	29,813	138,532	4,300	－
その他	24,300	32,700	1,879	－	12,512	41,600	5,810	－
合　計	81,840	246,570	31,943	601	45,736	273,572	34,290	694

（注）連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

（参考）有価証券の種類別残高推移

【単体】

（単位：百万円）

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
有価証券	446,049	28,616	417,433	41,924	375,508
国債	55,770	1,313	54,457	278	54,179
地方債	75,452	7,496	67,956	412	67,544
社債	173,727	21	173,706	15,235	158,471
株式	12,929	△ 2,238	15,167	3,352	11,815
その他の証券	128,169	22,024	106,145	22,646	83,498
うち外国債券	58,707	△ 1,306	60,013	20,232	39,781
うち投資信託（国内）	69,282	23,261	46,021	2,314	43,706

【連結】

（単位：百万円）

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
有価証券	445,260	28,616	416,644	41,924	374,719
国債	55,770	1,313	54,457	278	54,179
地方債	75,452	7,496	67,956	412	67,544
社債	173,727	21	173,706	15,235	158,471
株式	12,140	△ 2,238	14,378	3,352	11,026
その他の証券	128,169	22,024	106,145	22,646	83,498
うち外国債券	58,707	△ 1,306	60,013	20,232	39,781
うち投資信託（国内）	69,282	23,261	46,021	2,314	43,706

7．デリバティブ取引

【連結】

①金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	28年3月末			27年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店　頭	金利スワップ	294	△ 6	△ 6	－	－	－
合　　計			△ 6	△ 6		－	－

（注）ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

②通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	28年3月末			27年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店　頭	為替予約	12,305	66	66	8,034	△ 19	△ 19
合　　計			66	66		△ 19	△ 19

（注）ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③株式関連取引　　該当事項はありません。

④債券関連取引　　該当事項はありません。

⑤商品関連取引　　該当事項はありません。

⑥クレジット･デリバティブ取引　　該当事項はありません。

8. 経営合理化の状況

① 経費の推移

【単体】

（単位：百万円）

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
人件費	12,755	324	12,431	△ 38	12,470
物件費	8,846	△ 675	9,521	119	9,401
税金	1,339	92	1,247	144	1,103
経費	22,941	△ 260	23,201	225	22,975

（参考）

（単位：%）

OHR	71.1	△ 1.7	72.8	3.0	69.7

② 営業経費の内訳

【単体】

（単位：百万円）

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
給料・手当	12,198	346	11,852	168	11,683
退職給付費用	651	△ 363	1,014	90	923
福利厚生費	108	26	82	△ 9	91
減価償却費	1,545	85	1,460	276	1,183
土地建物機械賃借料	1,416	38	1,378	△158	1,537
営繕費	31	△ 5	36	△ 10	46
消耗品費	175	△ 29	204	△ 11	215
給水光熱費	153	△ 25	178	2	175
旅費	8	2	6	△0	7
通信費	434	△ 34	468	38	430
広告宣伝費	241	△ 23	264	1	262
諸会費・寄付金・交際費	130	△ 11	141	18	122
租税公課	1,339	92	1,247	144	1,103
その他	4,601	△ 699	5,300	△ 26	5,327
営業経費	23,035	△ 600	23,635	523	23,112

③ 人員の推移

【単体】

（単位：人）

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
総人員	1,429	△ 1	1,430	6	1,424
実働人員	1,395	△ 11	1,406	5	1,401
役員	14	－	14	△ 3	17

④ 店舗等の推移

【単体】

《国内店舗数の推移》

（単位：店舗、カ所）

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
国内店舗数	82	2	80	1	79
うち出張所	2	－	2	－	2

9. 業務純益

【単体】 （単位:百万円）

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
実質業務純益	9,309	647	8,662	△ 1,297	9,959
職員一人当たり(千円)	6,487	472	6,015	△ 983	6,999
業務純益	9,309	466	8,843	△ 1,305	10,149
職員一人当たり(千円)	6,487	346	6,141	△ 991	7,132

(注)職員数は、実働人員(出向者を除くベース)の平均残高を使用しております。

10. ROE

【単体】 （単位:%）

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
実質業務純益ベース	8.12	0.15	7.97	△ 1.99	9.96
当期純利益ベース	6.03	△ 1.80	7.83	2.37	5.46

【連結】 （単位:%）

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
親会社株主に帰属する当期純利益ベース	6.11	△ 1.78	7.89	2.33	5.56

11. ROA

【単体】 （単位:%）

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
実質業務純益ベース	0.45	0.01	0.44	△ 0.08	0.53
当期純利益ベース	0.33	△ 0.10	0.43	0.14	0.29

12. 退職給付関連

①退職給付債務残高

【単体】 （単位:百万円）

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
退職給付債務	20,644	2,046	18,598	44	18,553
(割引率)	(0.6%)	(△0.7%)	(1.3%)	(0.0%)	(1.3%)
年金資産	12,293	△ 261	12,554	1,347	11,206
退職給付引当金	6,104	△ 207	6,311	32	6,279
未認識数理計算上の差異	2,246	2,512	△ 266	△ 1,089	823
会計基準変更時差異の未処理額	－	－	－	△ 244	244

【連結】 （単位:百万円）

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
退職給付債務	20,669	2,046	18,623	48	18,575
年金資産	12,293	△ 261	12,554	1,348	11,206
退職給付に係る資産	－	－	－	－	－
退職給付に係る負債	8,376	2,307	6,069	△ 1,299	7,368
未認識数理計算上の差異(税効果控除前)	2,246	2,512	△ 266	△ 1,089	823
会計基準変更時差異の未処理額	－	－	－	△ 244	244

(注)退職給付債務には、非積立型制度の退職給付債務を含めて表示しております。

②退職給付費用

【単体】

（単位:百万円）

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
退職給付費用	651	△ 363	1,014	90	923
勤務費用	562	11	551	△ 26	578
利息費用	241	1	240	△ 2	242
期待運用収益	△ 313	△ 33	△ 280	△ 178	△ 101
過去勤務費用の費用処理額	－	－	－	371	△ 371
数理計算上の差異の費用処理額	48	△ 93	141	△ 52	193
会計基準変更時差異の費用処理額	－	△ 244	244	－	244
その他	112	△ 4	116	△ 21	138

【連結】

（単位:百万円）

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
退職給付費用	656	△ 362	1,018	91	926
勤務費用	567	12	555	△ 25	581
利息費用	241	1	240	△ 2	242
期待運用収益	△ 313	△ 33	△ 280	△ 178	△ 101
過去勤務費用の費用処理額	－	－	－	371	△ 371
数理計算上の差異の費用処理額	48	△ 93	141	△ 52	193
会計基準変更時差異の費用処理額	－	△ 244	244	－	244
その他	112	△ 4	116	△ 21	138

（注）確定拠出制度に係る退職給付費用を含めて記載しております。

13. 繰延税金資産

繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

【単体】

（単位:百万円）

		28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
貸倒引当金		1,905	△ 502	2,407	△ 13	2,421
退職給付引当金		1,868	△ 171	2,039	△ 192	2,232
有価証券有税償却		672	434	238	△ 317	556
その他		2,290	500	1,790	△ 62	1,852
繰延税金資産小計	A	6,736	259	6,477	△ 586	7,063
評価性引当額	B	△ 853	59	△ 912	791	△ 1,703
繰延税金資産合計(A＋B)	C	5,882	318	5,564	205	5,359
その他有価証券評価差額金		1,580	△ 3,208	4,788	2,295	2,493
退職給付信託設定益		－	－	－	－	－
その他		0	0	0	△0	1
繰延税金負債合計	D	1,580	△ 3,208	4,788	2,294	2,494
繰延税金資産(純額)の計上額 (C－D)		4,301	3,525	776	△ 2,089	2,865
その他有価証券評価差額等にかかる繰延税金負債(資産)を除く繰延税金資産		5,869	△ 130	5,999	521	5,478

【連結】

（単位:百万円）

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
繰延税金資産(純額)の計上額	4,990	4,300	690	△ 2,554	3,244
その他有価証券評価差額、退職給付に係る調整累計額等にかかる繰延税金負債(資産)を除く繰延税金資産	5,869	△ 130	5,999	521	5,478

【参考】

当行は、「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い(日本公認会計士協会監査委員会報告第66号)」第5項第1号における「例示区分②」(業績は安定しているが、期末における将来減算一時差異を十分に上回るほどの課税所得がない会社等)に該当しております。

14. 自己資本比率(国内基準、速報値)

【連結】

(単位:百万円)

	28年3月末 [速報値]		27年3月末		26年3月末
		27年3月末比		26年3月末比	
自己資本比率	8.31 %	△ 0.72 %	9.03 %	△ 0.28 %	9.32 %
自己資本の額	117,058	3,201	113,857	5,524	108,332
リスク・アセット等	1,408,515	148,542	1,259,973	97,714	1,162,258
総所要自己資本額	56,340	5,942	50,398	3,908	46,490

(注)「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等に4%を乗じた額となります。

【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末 [速報値]		27年3月末		26年3月末
		27年3月末比		26年3月末比	
自己資本比率	8.34 %	△ 0.67 %	9.01 %	△ 0.29 %	9.31 %
自己資本の額	117,239	3,786	113,453	5,435	108,018
リスク・アセット等	1,405,580	146,491	1,259,089	98,898	1,160,190
総所要自己資本額	56,223	5,860	50,363	3,955	46,407

(注)「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等に4%を乗じた額となります。

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

① リスク管理債権等の残高

（単位：百万円）

		28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	3,009	△ 2,131	5,140	2,957	2,183
	延滞債権額	17,418	△ 1,066	18,484	△ 4,170	22,655
	3ヵ月以上延滞債権額	466	△ 595	1,061	197	863
	貸出条件緩和債権額	6,719	52	6,667	△ 3,970	10,637
	合 計	27,613	△ 3,741	31,354	△ 4,986	36,340
貸出金残高(末残)		1,646,093	90,094	1,555,999	82,077	1,473,922

② 貸出残高比率

（単位：%）

		28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
貸出残高比率	破綻先債権額	0.1	△ 0.2	0.3	0.1	0.1
	延滞債権額	1.0	△ 0.1	1.1	△ 0.3	1.5
	3ヵ月以上延滞債権額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	貸出条件緩和債権額	0.4	0.0	0.4	△ 0.2	0.7
	合 計	1.6	△ 0.4	2.0	△ 0.4	2.4

(参考)当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合のリスク管理債権は次のとおりとなります。

① リスク管理債権等の残高

（単位：百万円）

		28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,057	△ 367	1,424	541	883
	延滞債権額	15,258	△ 1,402	16,660	△ 5,140	21,800
	3ヵ月以上延滞債権額	466	△ 595	1,061	197	863
	貸出条件緩和債権額	6,719	52	6,667	△ 3,970	10,637
	合 計	23,501	△ 2,312	25,813	△ 8,371	34,185
貸出金残高(末残)		1,641,982	91,523	1,550,459	78,691	1,471,767

② 貸出残高比率

（単位：%）

		28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
貸出残高比率	破綻先債権額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	延滞債権額	0.9	△ 0.1	1.0	△ 0.4	1.4
	3ヵ月以上延滞債権額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	貸出条件緩和債権額	0.4	0.0	0.4	△ 0.2	0.7
	合 計	1.4	△ 0.2	1.6	△ 0.6	2.3

【連結】

① リスク管理債権等の残高

（単位：百万円）

		28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	3,009	△ 2,132	5,141	2,957	2,183
	延滞債権額	17,424	△ 1,067	18,491	△ 4,174	22,666
	3ヵ月以上延滞債権額	466	△ 595	1,061	197	863
	貸出条件緩和債権額	6,719	52	6,667	△ 3,970	10,637
	合 計	27,619	△ 3,743	31,362	△ 4,989	36,351

貸出金残高(末残)	1,645,634	90,083	1,555,551	82,063	1,473,488

② 貸出残高比率

（単位：%）

		28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
貸出残高比率	破綻先債権額	0.1	△ 0.2	0.3	0.1	0.1
	延滞債権額	1.0	△ 0.1	1.1	△ 0.3	1.5
	3ヵ月以上延滞債権額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	貸出条件緩和債権額	0.4	0.0	0.4	△ 0.2	0.7
	合 計	1.6	△ 0.4	2.0	△ 0.4	2.4

(参考)当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合のリスク管理債権は次のとおりとなります。

① リスク管理債権等の残高

（単位：百万円）

		28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,057	△ 367	1,424	541	883
	延滞債権額	15,261	△ 1,402	16,663	△ 5,142	21,806
	3ヵ月以上延滞債権額	466	△ 595	1,061	197	863
	貸出条件緩和債権額	6,719	52	6,667	△ 3,970	10,637
	合 計	23,504	△ 2,313	25,817	△ 8,373	34,190

貸出金残高(末残)	1,641,519	91,512	1,550,007	78,679	1,471,327

② 貸出残高比率

（単位：%）

		28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
貸出残高比率	破綻先債権額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	延滞債権額	0.9	△ 0.1	1.0	△ 0.4	1.4
	3ヵ月以上延滞債権額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	貸出条件緩和債権額	0.4	0.0	0.4	△ 0.2	0.7
	合 計	1.4	△ 0.2	1.6	△ 0.6	2.3

2. 貸倒引当金の状況

【単体】 （単位：百万円）

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
貸倒引当金	8,278	△ 1,992	10,270	1,053	9,217
一般貸倒引当金	2,369	△ 226	2,595	△ 231	2,826
個別貸倒引当金	5,908	△ 1,767	7,675	1,284	6,390
特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－

【連結】 （単位：百万円）

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
貸倒引当金	8,428	△ 2,069	10,497	1,031	9,465
一般貸倒引当金	2,397	△ 230	2,627	△ 237	2,864
個別貸倒引当金	6,031	△ 1,838	7,869	1,268	6,601
特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】 （単位：%）

		28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
個別貸倒引当金	部分直接償却前	21.3	△ 3.1	24.4	6.9	17.5
	部分直接償却後	7.6	△ 0.6	8.2	△ 4.1	12.3
貸倒引当金	部分直接償却前	29.9	△ 2.8	32.7	7.4	25.3
	部分直接償却後	17.7	△ 0.6	18.3	△ 2.3	20.6

【連結】 （単位：%）

		28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
個別貸倒引当金	部分直接償却前	21.8	△ 3.2	25.0	6.9	18.1
	部分直接償却後	8.1	△ 0.9	9.0	△ 3.9	12.9
貸倒引当金	部分直接償却前	30.5	△ 2.9	33.4	7.4	26.0
	部分直接償却後	18.3	△ 0.8	19.1	△ 2.2	21.3

(注)当行は、部分直接償却を実施しておりませんので、部分直接償却後の引当率は試算値です。

4. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

（単位:百万円）

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,588	△ 1,345	9,933	4,829	5,104
危険債権	11,886	△ 1,854	13,740	△ 6,045	19,786
要管理債権	7,185	△ 543	7,728	△ 3,772	11,501
要管理債権以下 計	A 27,659	△ 3,744	31,403	△ 4,989	36,392
要管理債権以外の要注意先債権	169,641	5,606	164,035	△ 12,054	176,090
正常先債権	1,451,627	87,738	1,363,889	99,282	1,264,606
正常債権 計	1,621,269	93,344	1,527,925	87,228	1,440,696
合　　計	B 1,648,929	89,601	1,559,328	82,238	1,477,089

要管理先債権	7,847	△ 641	8,488	△ 3,318	11,806

不良債権比率（%）	A÷B 1.6	△ 0.4	2.0	△ 0.4	2.4

(参考)当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の金融再生法開示債権は次のとおりとなります。

（単位:百万円）

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,460	89	4,371	1,448	2,923
危険債権	11,886	△ 1,854	13,740	△ 6,045	19,786
要管理債権	7,185	△ 543	7,728	△ 3,772	11,501
要管理債権以下 計	A 23,531	△ 2,310	25,841	△ 8,369	34,211
要管理債権以外の要注意先債権	169,641	5,606	164,035	△ 12,054	176,090
正常先債権	1,451,627	87,738	1,363,889	99,282	1,264,606
正常債権 計	1,621,269	93,344	1,527,925	87,228	1,440,696
合　　計	B 1,644,801	91,035	1,553,766	78,858	1,474,907

要管理先債権	7,847	△ 641	8,488	△ 3,318	11,806

不良債権比率（%）	A÷B 1.4	△ 0.2	1.6	△ 0.6	2.3

【連結】 （単位：百万円）

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,774	△ 1,418	10,192	4,786	5,406
危険債権	11,911	△ 1,854	13,765	△ 6,045	19,811
要管理債権	7,185	△ 543	7,728	△ 3,772	11,501
要管理債権以下 計	A 27,871	△ 3,815	31,686	△ 5,032	36,719
要管理債権以外の要注意先債権	169,659	5,605	164,054	△ 12,057	176,111
正常先債権	1,452,624	87,804	1,364,820	99,363	1,265,457
正常債権 計	1,622,284	93,410	1,528,874	87,305	1,441,568
合　　計	B 1,650,156	89,595	1,560,561	82,273	1,478,287

要管理先債権	7,847	△ 641	8,488	△ 3,318	11,806

不良債権比率（%）	A÷B 1.6	△ 0.4	2.0	△ 0.4	2.4

(参考)当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の金融再生法開示債権は次のとおりとなります。

（単位：百万円）

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,549	76	4,473	1,422	3,051
危険債権	11,911	△ 1,854	13,765	△ 6,045	19,811
要管理債権	7,185	△ 543	7,728	△ 3,772	11,501
要管理債権以下 計	A 23,646	△ 2,322	25,968	△ 8,395	34,364
要管理債権以外の要注意先債権	169,659	5,605	164,054	△ 12,057	176,111
正常先債権	1,452,624	87,804	1,364,820	99,363	1,265,457
正常債権 計	1,622,284	93,410	1,528,874	87,305	1,441,568
合　　計	B 1,645,930	91,088	1,554,842	78,910	1,475,932

要管理先債権	7,847	△ 641	8,488	△ 3,318	11,806

不良債権比率（%）	A÷B 1.4	△ 0.2	1.6	△ 0.6	2.3

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

（単位:百万円）

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
保 全 額 A	20,607	△ 3,356	23,963	1,825	22,138
貸倒引当金	6,113	△ 1,967	8,080	1,110	6,970
担保保証等	14,494	△ 1,388	15,882	714	15,168
破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理先債権 計 B	28,321	△ 3,841	32,162	△ 4,534	36,697
保 全 率（%） A÷B	72.7	△ 1.8	74.5	14.1	60.3

（参考）開示債権別の保全状況推移

（単位:百万円）

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,588	△ 1,345	9,933	4,829	5,104
貸倒引当金	4,637	△ 1,484	6,121	3,681	2,440
担保保証等	3,950	138	3,812	1,147	2,664
保 全 率（%）	100.0	－	100.0	－	100.0
危険債権	11,886	△ 1,854	13,740	△ 6,045	19,786
貸倒引当金	1,191	△ 274	1,465	△ 2,454	3,920
担保保証等	6,349	△ 987	7,336	△ 2,029	9,366
保 全 率（%）	63.4	△ 0.6	64.0	△ 3.0	67.1
要管理先債権	7,847	△ 641	8,488	△ 3,318	11,806
貸倒引当金	284	△ 209	493	△ 115	609
担保保証等	4,194	△ 540	4,734	1,596	3,137
保 全 率（%）	57.0	△ 4.5	61.5	29.8	31.7

〈参考〉 自己査定と2つの開示基準の比較

【単　体】　　（単位：億円）

自己査定における債務者区分	分類 非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	金融再生法に基づく開示債権	担保等保全額	貸倒引当金	保全率	リスク管理債権
破綻先 30 (△21)	6 (0)	2 (△2)	1 (△1)	19 (△17)	破産更生債権およびこれらに準ずる債権 貸出金 85 貸出金以外0	39	46	100.00%	破綻先債権 30
実質破綻先 55 (7)	16 (4)	13 (△0)	3 (0)	21 (3)					延滞債権 174
破綻懸念先 118 (△18)	27 (△1)	36 (△8)	55 (△8)		危険債権 貸出金 118 貸出金以外0	63	11	63.43%	
要注意先 1,768 (50) 要管理先 78 (△6)	4 (△2)	73 (△4)			要管理債権 71	38	2	57.04%	3か月以上延滞債権 4
									貸出条件緩和債権 67
要注意先 1,768 (50) 要管理先以外の要注意先 1,689 (57)	584 (△27)	1,105 (84)			小計 276	小計 141	小計 60	73.12%	合計 276
正常先 14,516 (877)	14,516 (877)				正常債権 16,212				
合計 16,489 (896)	非分類 15,155 (850)	Ⅱ分類 1,231 (69)	Ⅲ分類 60 (△9)	Ⅳ分類 41 (△14)	合計 16,489				

※（　）内は平成27年3月末との増減額を表示しております。

【自己査定】

保有する資産を個別に検討して、回収の危険性や価値の毀損の危険性の度合いによって、その安全性・確実性を判定するものです。

【債務者区分】

正常先
　業績良好で財務内容にも特段の問題がないと認められる先。
要注意先
　今後の管理に注意を要する先。
破綻懸念先
　今後、経営破綻に陥る可能性が高いと認められる先。
実質破綻先
　法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている先。
破綻先
　法的・形式的に経営破綻の事実が発生している先。

6. オフバランス化の状況

【単体】

①危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高 (単位:億円)

	28年3月末	27年3月末比	新規発生額	ｵﾌﾊﾞﾗﾝｽ化額	27年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	85	△ 14	49	62	99
危険債権	118	△ 19	1	20	137
28年3月期	204	△ 32	50	82	236

	27年3月末	26年3月末比	新規発生額	ｵﾌﾊﾞﾗﾝｽ化額	26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	99	48	73	25	51
危険債権	137	△ 60	2	63	197
27年3月期	236	△ 12	76	88	248

	26年3月末	25年3月末比	新規発生額	ｵﾌﾊﾞﾗﾝｽ化額	25年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	51	△ 64	27	91	115
危険債権	197	17	50	33	180
26年3月期	248	△ 47	78	125	295

②オフバランス化の実績 (単位:億円)

	28年3月期	27年3月期	26年3月期
清算型処理	0	－	－
再建型処理	8	0	－
再建型処理に伴う業況改善	－	－	－
債権流動化	9	33	57
直接償却	－	－	－
その他	65	55	67
回収・返済等	64	33	57
業況改善	1	21	9
合　　計	82	88	125

7. 業種別貸出状況等(特別国際金融取引勘定を除く国内店分)

① 業種別貸出金

【単体】 (単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
合　計	1,646,093	90,094	1,555,999	82,077	1,473,922
製造業	112,011	7,444	104,567	5,250	99,317
農業、林業	988	△ 60	1,048	△ 57	1,105
漁業	－	－	－	△ 42	42
鉱業、採石業、砂利採取業	241	△ 16	257	△ 117	375
建設業	110,516	15,194	95,322	12,294	83,027
電気・ガス・熱供給・水道業	7,022	2,905	4,117	2,712	1,405
情報通信業	40,231	4,273	35,958	8,374	27,583
運輸業、郵便業	41,790	1,059	40,731	856	39,874
卸売業、小売業	183,007	13,307	169,700	23,769	145,931
金融業、保険業	83,149	8,913	74,236	△ 4,661	78,897
不動産業、物品賃貸業	590,364	41,777	548,587	39,267	509,319
その他の各種サービス業	191,399	12,218	179,181	8,883	170,297
地方公共団体	37,699	△ 2,677	40,376	△ 4,937	45,314
その他	247,672	△ 14,242	261,914	△ 9,515	271,430

② 業種別リスク管理債権

【単体】 (単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
合　計	27,613	△ 3,741	31,354	△ 4,986	36,340
製造業	3,325	△ 192	3,517	872	2,644
農業、林業	65	6	59	36	22
漁業	－	－	－	－	－
鉱業、採石業、砂利採取業	5	△0	5	0	5
建設業	1,270	186	1,084	43	1,041
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－
情報通信業	1,037	195	842	382	460
運輸業、郵便業	1,440	△ 191	1,631	341	1,290
卸売業、小売業	4,975	673	4,302	1,093	3,208
金融業、保険業	6	－	6	△ 5,646	5,653
不動産業、物品賃貸業	10,630	△ 1,070	11,700	△ 1,638	13,339
その他の各種サービス業	2,971	△ 3,177	6,148	△ 759	6,907
地方公共団体	－	－	－	－	－
その他	1,883	△ 171	2,054	286	1,767

③ 業種別金融再生法開示債権

【単体】 (注)要管理債権以下の債権を対象としております。 (単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
合　計	27,659	△ 3,744	31,403	△ 4,989	36,392
製造業	3,328	△ 194	3,522	877	2,644
農業、林業	65	6	59	36	22
漁業	－	－	－	－	－
鉱業、採石業、砂利採取業	5	△0	5	0	5
建設業	1,277	192	1,085	42	1,042
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－
情報通信業	1,038	196	842	382	460
運輸業、郵便業	1,440	△ 191	1,631	341	1,290
卸売業、小売業	4,985	666	4,319	1,088	3,231
金融業、保険業	10	△ 12	22	△ 5,646	5,668
不動産業、物品賃貸業	10,632	△ 1,071	11,703	△ 1,639	13,342
その他の各種サービス業	2,990	△ 3,165	6,155	△ 757	6,913
地方公共団体	－	－	－	－	－
その他	1,884	△ 170	2,054	284	1,769

8. 貸出金の残高

【単体】

① 貸出金の末残・平残(全店)

(単位:億円)

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
(末 残)	16,460	901	15,559	820	14,739
(平 残)	15,683	850	14,833	552	14,280

② 貸出金内訳(末残)(特別国際金融取引勘定を除く国内店分)及び中小企業等貸出比率

(単位:億円)

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
大中堅企業向け貸出	1,956	30	1,926	107	1,818
中小企業等貸出 A	14,126	896	13,230	762	12,467
中小企業向け貸出 B	10,039	1,040	8,999	888	8,110
個人向け貸出	4,087	△ 143	4,230	△ 126	4,356
住宅系ローン	3,892	△ 163	4,055	△ 139	4,194
住宅ローン	2,112	△ 199	2,311	△ 191	2,503
アパートローン	1,780	37	1,743	52	1,691
その他のローン	194	19	175	12	162
公共向け貸出	376	△ 27	403	△ 49	453
合 計 C	16,460	901	15,559	820	14,739

(単位:%)

中小企業等貸出比率 A÷C	85.8	0.8	85.0	0.4	84.5
中小企業向け貸出比率 B÷C	60.9	3.1	57.8	2.8	55.0

③ 貸出金内訳(平残)(特別国際金融取引勘定を除く国内店分)

(単位:億円)

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
大中堅企業向け貸出	1,928	126	1,802	58	1,743
中小企業等貸出	13,362	753	12,609	521	12,088
中小企業向け貸出	9,191	864	8,327	561	7,765
個人向け貸出	4,171	△ 111	4,282	△ 41	4,323
住宅系ローン	3,987	△ 127	4,114	△ 43	4,158
住宅ローン	2,215	△ 186	2,401	△ 186	2,587
アパートローン	1,772	59	1,713	143	1,570
その他のローン	184	17	167	2	165
公共向け貸出	391	△ 29	420	△ 26	447
合 計	15,683	850	14,833	552	14,280

9. 預金の残高

【単体】

① 預金の末残・平残(全店)

(単位:億円)

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
(末 残)	18,526	25	18,501	691	17,810
(平 残)	18,070	505	17,565	774	16,791

② 預金者別預金残高(特別国際金融取引勘定を除く国内店分)

(末残)

(単位:億円)

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
個 人	11,841	△ 53	11,894	157	11,737
うち流動性	4,240	177	4,063	234	3,829
うち定期性	7,569	△ 235	7,804	△ 83	7,887
法 人	5,928	126	5,802	504	5,297
公 金	584	34	550	35	515
金 融	171	△ 83	254	△ 6	261
合 計	18,526	25	18,501	691	17,810

(平残)

(単位:億円)

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
個 人	11,866	17	11,849	91	11,758
法 人	5,369	497	4,872	446	4,426
公 金	733	2	731	235	496
金 融	100	△ 11	111	2	109
合 計	18,070	505	17,565	774	16,791

10. 個人向け預り資産の残高等

① 個人向け預り資産の残高

【単体】

(単位:億円)

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
投資信託	405	△ 24	429	68	361
保険	731	54	677	26	651
外貨預金	2	△0	2	0	2
公共債	114	13	101	28	73
個人向け投資型商品合計 A	1,253	42	1,211	123	1,088
個人預金(円貨預金)	11,839	△ 52	11,891	157	11,734
個人向け預り資産合計 B	13,092	△ 11	13,103	280	12,823
個人向け投資型商品比率 A÷B	9.5%	0.3%	9.2%	0.8%	8.4%

② 個人向け投資型商品販売額

【単体】

(単位:億円)

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
投資信託販売額(単体)	142	8	134	31	102
保険販売額(単体)	163	36	127	△ 13	140
個人向け投資型商品販売額合計	306	45	261	18	243

11. 資金運用・調達勘定の平均残高等

【単体】

①国内業務部門

（単位：億円）

	28年3月期			27年3月期			26年3月期		
	平残	利息	利回(%)	平残	利息	利回(%)	平残	利息	利回(%)
資金運用勘定	(754) 20,149	(0) 308	 1.53	(589) 19,031	(0) 311	 1.63	(445) 18,246	(0) 311	 1.70
うち貸出金	15,507	275	1.77	14,700	278	1.89	14,194	285	2.01
うち有価証券	3,560	32	0.90	3,441	31	0.91	3,397	25	0.73
うちコールローン	180	0	0.10	176	0	0.10	149	0	0.10
うち買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資金調達勘定	19,285	16	0.08	18,252	17	0.09	17,477	18	0.10
うち預金	18,031	11	0.06	17,523	12	0.07	16,747	13	0.07
うち譲渡性預金	433	0	0.08	375	0	0.09	601	0	0.10
うちコールマネー	2	0	0.10	11	0	0.11	10	0	0.10
うち債券貸借取引受入担保金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
うち借用金	702	0	0.10	227	0	0.08	3	0	0.27

（注）（）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平残・利息（内書き）であります。

②国際業務部門

（単位：億円）

	28年3月期			27年3月期			26年3月期		
	平残	利息	利回(%)	平残	利息	利回(%)	平残	利息	利回(%)
資金運用勘定	794	5	0.64	632	5	0.80	489	4	0.87
うち貸出金	175	1	0.95	132	1	1.03	86	0	0.99
うち有価証券	591	3	0.54	476	3	0.74	384	3	0.84
うちコールローン	4	0	0.53	2	0	0.39	1	0	0.29
うち預け金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資金調達勘定	(754) 794	(0) 1	 0.12	(589) 632	(0) 0	 0.13	(445) 489	(0) 0	 0.15
うち預金	38	0	0.61	42	0	0.45	43	0	0.43
うちコールマネー	0	0	0.26	0	0	0.28	0	0	0.38
うち債券貸借取引受入担保金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
うち借用金	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）（）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平残・利息（内書き）であります。

③全店ベース

（単位：億円）

	28年3月期			27年3月期			26年3月期		
	平残	利息	利回(%)	平残	利息	利回(%)	平残	利息	利回(%)
資金運用勘定	20,189	313	1.55	19,074	315	1.65	18,290	314	1.72
うち貸出金	15,683	277	1.76	14,833	280	1.88	14,280	286	2.00
うち有価証券	4,152	35	0.84	3,918	34	0.88	3,782	28	0.74
うちコールローン	184	0	0.11	178	0	0.11	151	0	0.10
うち預け金	146	0	0.09	123	0	0.09	59	0	0.09
うち買入金銭債権	―	―	―	―	―	―	―	―	―
資金調達勘定	19,324	17	0.08	18,295	17	0.09	17,521	18	0.10
うち預金	18,070	11	0.06	17,565	12	0.07	16,791	13	0.08
うち譲渡性預金	433	0	0.08	375	0	0.09	601	0	0.10
うちコールマネー	2	0	0.11	11	0	0.11	10	0	0.10
うち債券貸借取引受入担保金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
うち借用金	702	0	0.10	227	0	0.08	3	0	0.27

12. 預貸率・預証率

【単体】

①預貸率(全店)　　(単位:%)

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
末残ベース	83.96	1.84	82.12	1.36	80.76
平残ベース	84.75	2.08	82.67	0.57	82.10

(注)預金には、譲渡性預金を含んでおります。

②預証率(全店)　　(単位:%)

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
末残ベース	22.75	0.72	22.03	1.45	20.57
平残ベース	22.44	0.60	21.84	0.09	21.74

(注)預金には、譲渡性預金を含んでおります。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、その実現を約束する趣旨のものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。